

平成29年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

八戸市監査委員

(平成30. 8)

八 監 第 36 号
平成30年8月20日

八戸市長 小林 眞 様

八戸市監査委員 早狩 博規

八戸市監査委員 小原 隆平

八戸市監査委員 秋山 恭寛

**平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の手続	7
第4	審査の結果及び意見	7
1	決算の総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	実質収支	9
(3)	財政分析指標	9
(4)	審査意見	11
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	27
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険	39
(2)	地方卸売市場八戸市魚市場	42
(3)	都市計画土地地区画整理事業	44
(4)	学校給食	46
(5)	都市計画下水道事業	48
(6)	公共用地取得事業	50
(7)	都市計画駐車場	51
(8)	中央卸売市場	53
(9)	霊園	55
(10)	農業集落排水事業	56
(11)	介護保険	58
(12)	国民健康保険南郷診療所	61
(13)	後期高齢者医療	63
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65
4	財産に関する調書	69
(1)	公有財産	69
(2)	物品	70
(3)	債権	70
(4)	基金	70

平成29年度八戸市財政健全化審査意見書	75
---------------------	----

平成29年度経営健全化審査意見書

地方卸売市場八戸市魚市場特別会計経営健全化審査意見書	79
八戸市都市計画下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	81
八戸市中央卸売市場特別会計経営健全化審査意見書	83
八戸市農業集落排水事業経営健全化審査意見書	85

決算審査資料	89
--------	----

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成29年度 八戸市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市都市計画駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市霊園特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の手続

平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、送付された決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等に重点を置き、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も参考として実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 (審査資料第1表参照)

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,804億5,299万9千円に対し、
 歳入 1,723億4,126万2千円 (予算現額に対する比率 95.5%)
 歳出 1,674億7,984万3千円 (予算現額に対する比率 92.8%)
 歳入歳出差引残額 48億6,141万8千円

であり、歳入は、前年度(1,746億2,553万9千円)と比較して22億8,427万7千円(1.3%)の減、
 同様に歳出においても、前年度(1,703億3,748万6千円)と比較して28億5,764万3千円(1.7%)
 の減となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	収入率	歳出	執行率		
	千円	千円	%	千円	%	千円	
一 般 会 計	107,609,272	102,209,754	95.0	99,329,671	92.3	2,880,083	
特 別 会 計	国民健康保険	27,634,461	27,683,964	100.2	27,080,584	98.0	603,380
	地方卸売市場 八戸市魚市場	382,483	381,269	99.7	359,615	94.0	21,655
	都市計画土地 区画整理事業	2,607,635	1,929,329	74.0	1,784,930	68.5	144,399
	学校給食	2,043,917	2,001,635	97.9	1,979,643	96.9	21,992
	都市計画 下水道事業	13,557,826	12,360,526	91.2	12,289,810	90.6	70,715
	公共用地 取得事業	1	0	0.0	0	0.0	0
	都市計画駐車場	2,120,297	855,483	40.3	830,075	39.1	25,408
	中央卸売市場	545,342	328,163	60.2	320,575	58.8	7,588
	霊園	48,052	48,251	100.4	47,297	98.4	954
	農業集落 排水事業	337,155	338,155	100.3	333,090	98.8	5,065
	介護保険	21,001,291	21,586,675	102.8	20,625,654	98.2	961,021
	国民健康保険 南郷診療所	175,769	183,395	104.3	168,425	95.8	14,970
	後期高齢者医療	2,314,634	2,370,106	102.4	2,288,044	98.9	82,062
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	74,864	64,556	86.2	42,430	56.7	22,126
計	72,843,728	70,131,508	96.3	68,150,172	93.6	1,981,336	
合 計	180,452,999	172,341,262	95.5	167,479,843	92.8	4,861,418	

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、48億6,141万8千円(一般会計28億8,008万3千円、各特別会計19億8,133万6千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源12億5,641万4千円を差し引いた実質収支額は36億500万4千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合是一般会計(魚菜市场事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地区画整理事業・学校給食・公共用地取得事業・霊園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(中核市 48都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊橋、岡崎、豊田、大津、豊中、高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区 分	29年度	28年度	27年度	28年度 類似団体平均
財政力指数	0.67	0.66	0.65	0.79

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体との比較において下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	29年度	28年度	27年度	28年度 類似団体平均
実質収支比率	3.4%	5.1%	3.0%	3.1%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、おおむね適正な比率となっている。

③ 経常収支比率

区 分	29年度	28年度	27年度	28年度 類似団体平均
経常収支比率	91.9%	90.6%	87.7%	91.9%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、平成28年度の類似団体平均と同じ比率となっている。

(4) 審査意見

平成29年度の予算は、現下の厳しい財政状況と経済環境を踏まえ、市財政の健全性に配慮する一方、第6次八戸市総合計画、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第6次八戸市行財政改革大綱に基づき、市民生活の向上と福祉の充実を図り、自律的で持続的な地域づくりに向けた各種施策に取り組むとともに、行政資源の最適化により市民サービスの質の向上を目指すことを基本として編成された。

また、中核市移行後初めての年間予算であり、保健所業務を中心とした新たな市民サービスを着実に遂行するとともに、八戸圏域連携中枢都市圏の活性化に資する施策に取り組んでいる。

さらには、八戸市復興計画に基づき、北東北における八戸市の拠点性の向上と災害に強いまちづくりの実現を目指し、創造的復興に向けた施策を推進することとしている。

その主な施策をみると、まず通常分においては、大気汚染防止法に基づく事務等に係る中核市関連経費や広域観光推進事業費等の連携中枢都市圏関連経費について、普通交付税を財源として必要経費を計上したほか、第6次八戸市総合計画に定める「人づくり戦略」「生業づくり戦略」「安心づくり戦略」「魅力づくり戦略」「自治体経営戦略」の5つを柱としたまちづくり戦略を中心に、地方創生に向けて策定した「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との連携を図りながら、総合的に市政を前進させる施策に積極的に取り組むこととし、子育て支援や教育の充実策として、保育士資格等取得支援事業、新聞力活用事業など、また雇用環境の充実策として、人材獲得支援事業、ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業など、さらには保健・医療・福祉の充実策として、ハイリスク妊産婦アクセス支援事業、総合保健センター整備事業などに取り組み、市勢の更なる進展を図っている。

次に、復興分においては、八戸市復興計画に掲げた「被災者の生活再建」「地域経済の再興」「都市基盤の再建」「防災力の強化」の4つの基本方向に基づき事業を推進することとしており、平成29年度は防災安全交付金や震災復興特別交付税、震災復興基金などの財源を活用し、防災拠点機能を備えた屋内スケート場建設事業、新大橋整備事業、(仮称)みなと体験学習施設整備事業、指定避難所標識の更新など、災害に強いまちづくりのための施策を推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比14億1,766万5千円(1.4%)減の1,022億975万4千円、歳出については、前年度比11億7,285万8千円(1.2%)減の993億2,967万1千円となっている。歳入歳出差引額は、28億8,008万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源11億2,374万1千円を差し引いた実質収支額は17億5,634万2千円の黒字となっている。

特別会計決算額の14特別会計を合わせた歳入については、前年度比8億6,661万2千円(1.2%)減の701億3,150万8千円、歳出については、前年度比16億8,478万5千円(2.4%)減の681億5,017万2千円となっている。歳入歳出差引額は、19億8,133万6千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,267万3千円を差し引いた実質収支額は18億4,866万2千円の黒字となっている。

当市の財政環境をみると、義務的経費である扶助費の増嵩が見込まれていることから、依然として厳しい状況にある。

このような厳しい財政環境のもと、少子高齢化や人口減少といった厳しい社会経済情勢に

対応し、地域の活性化を図るためには、子育て支援や教育の充実、雇用環境の充実、保健・医療・福祉の充実、文化・スポーツ・観光の振興、市街地の整備など、多くの課題が山積している。

これらの課題に的確に対応し、市民の安全で安心な暮らしを確保するために、第6次八戸市総合計画、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び八戸市復興計画に基づく施策や事業を着実に推進するとともに、長期的な見通しをもって効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

さらに、平成29年1月に中核市に移行した今後の当市におけるまちづくりについては、県から権限移譲された事務を執行していく中で、市民ニーズを的確に把握し、福祉の向上を図るとともに、地域の特性に合った施策を推進されるよう、また、連携中枢都市圏の形成についても、関係市町村との連携に意を用いながら、生活関連機能サービスの向上等による活気ある社会の実現に向けて中心的役割を果たされるよう望むものである。

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,076億927万2千円に対し、

歳入 1,022億 975万4千円(予算現額に対する比率 95.0%)

歳出 993億2,967万1千円(予算現額に対する比率 92.3%)

であり、歳入歳出差引残額は28億8,008万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源11億2,374万1千円を差し引いた実質収支額は17億5,634万2千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,022億975万4千円であり、調定額1,062億3,079万3千円に対し、収入率は96.2%(前年度95.1%)となっており、前年度と比較して14億1,766万5千円(1.4%)の減となっている。

予算現額	1,076億 927万2千円
調定額	1,062億3,079万3千円
収入済額	1,022億 975万4千円
不納欠損額	2億1,615万9千円
収入未済額	38億 958万7千円
執行率	95.0%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	29年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,472,546	30,621,836	△ 149,290	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	713,840	715,877	△ 2,037	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	52,028	33,564	18,464	55.0
4 配 当 割 交 付 金	55,761	42,279	13,482	31.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,764	21,470	28,294	131.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,234,988	4,122,759	112,229	2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,797	2,843	△ 46	△ 1.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,346	127,251	49,095	38.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	495,471	481,930	13,541	2.8
10 地 方 特 例 交 付 金	123,978	109,601	14,377	13.1
11 地 方 交 付 税	17,241,454	16,986,860	254,594	1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,953	38,826	△ 2,873	△ 7.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	303,429	397,475	△ 94,046	△ 23.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,359,452	1,347,880	11,572	0.9
15 国 庫 支 出 金	19,037,864	18,972,926	64,938	0.3
16 県 支 出 金	7,629,765	7,146,147	483,618	6.8
17 財 産 収 入	157,594	288,318	△ 130,724	△ 45.3
18 寄 附 金	79,668	62,855	16,813	26.7
19 繰 入 金	1,915,273	3,472,112	△ 1,556,840	△ 44.8
20 繰 越 金	3,124,890	3,432,453	△ 307,563	△ 9.0
21 諸 収 入	2,976,908	2,500,242	476,665	19.1
22 市 債	11,969,986	12,701,915	△ 731,929	△ 5.8
合 計	102,209,754	103,627,419	△ 1,417,665	△ 1.4

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30,359,275	31,973,516	(4,706) 30,472,546	206,956	1,298,721	100.4	95.3

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億4,929万円(0.5%)の減となっている。

なお、収入未済額12億9,872万1千円の内訳は、市民税4億6,625万9千円、固定資産税7億9,850万5千円、軽自動車税3,395万8千円である。

また、不納欠損額2億695万6千円の内訳は、市民税8,642万5千円、固定資産税1億1,495万8千円、軽自動車税557万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市民税 5,811万4千円(0.4%)
- ・固定資産税 △ 1億4,723万7千円(△ 1.0%)
- ・軽自動車税 2,631万5千円(5.0%)
- ・市たばこ税 △ 8,650万9千円(△ 4.4%)

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
	千円	千円	千円	%	%	
市 民 税	13,056,274	12,998,160	58,114	0.4	96.0	還付未済額 4,588千円を含む
固 定 資 産 税	14,998,606	15,145,843	△ 147,237	△ 1.0	94.3	還付未済額 61千円を含む
軽自動車税	550,860	524,545	26,315	5.0	93.3	還付未済額 57千円を含む
市たばこ税	1,860,123	1,946,632	△ 86,509	△ 4.4	100.0	
鉱 産 税	6,683	6,656	27	0.4	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	30,472,546	30,621,836	△ 149,290	△ 0.5	95.3	還付未済額 4,706千円を含む

市税の不納欠損額の件数は4,257件、2億695万6千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが2,800件、1億6,556万円、同法第18条（時効完成）によるものが1,457件、4,139万6千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度		28 年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7（執行停止）	2,800	165,560	1,907	216,898	893	△ 51,339	46.8	△ 23.7
地方税法第18条 （時効完成）	1,457	41,396	1,550	52,574	△ 93	△ 11,178	△ 6.0	△ 21.3
合 計	4,257	206,956	3,457	269,472	800	△ 62,516	23.1	△ 23.2

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
713,839	713,840	713,840	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して203万7千円(0.3%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
52,028	52,028	52,028	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,846万4千円(55.0%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
55,761	55,761	55,761	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,348万2千円(31.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
49,764	49,764	49,764	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,829万4千円(131.8%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,234,988	4,234,988	4,234,988	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億1,222万9千円(2.7%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,797	2,797	2,797	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して46万円(1.6%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
176,346	176,346	176,346	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して4,909万5千円(38.6%)の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
495,471	495,471	495,471	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,354万1千円(2.8%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
123,978	123,978	123,978	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,437万7千円(13.1%)の増となっている。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
17,241,454	17,241,454	17,241,454	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億5,459万4千円(1.5%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
35,953	35,953	35,953	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して287万3千円(7.4%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
302,257	360,192	303,429	4,102	52,661	100.4	84.2

収入済額は、前年度と比較して9,404万6千円(23.7%)の減となっている。

なお、収入未済額5,266万1千円の内訳は、民生費負担金5,260万6千円、衛生費負担金5万5千円である。

また、不納欠損額410万2千円は、民生費負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金 △ 9,369万2千円(△ 24.1%)

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,321,858	1,427,540	1,359,452	940	67,148	102.8	95.2

収入済額は、前年度と比較して1,157万2千円(0.9%)の増となっている。

なお、収入未済額6,714万8千円の内訳は、商工使用料4千円、土木使用料6,714万4千円である。

また、不納欠損額94万円は、土木使用料である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	815,668	815,616	52	0.0
総 務 使 用 料	6,085	6,064	21	0.4
民 生 使 用 料	29,431	30,550	△ 1,120	△ 3.7
衛 生 使 用 料	30,609	31,244	△ 635	△ 2.0
労 働 使 用 料	1,396	1,126	271	24.1
農 林 水 産 業 使 用 料	11,443	12,238	△ 796	△ 6.5
商 工 使 用 料	19,715	20,048	△ 333	△ 1.7
土 木 使 用 料	664,895	664,338	557	0.1
消 防 使 用 料	597	311	287	92.2
教 育 使 用 料	51,497	49,698	1,799	3.6
手 数 料	543,784	532,264	11,520	2.2
総 務 手 数 料	115,205	114,155	1,050	0.9
衛 生 手 数 料	407,448	397,204	10,244	2.6
農 林 水 産 業 手 数 料	626	649	△ 23	△ 3.6
商 工 手 数 料	2,129	1,914	215	11.2
土 木 手 数 料	18,375	18,342	33	0.2
民 生 手 数 料	1	0	1	200.0
合 計	1,359,452	1,347,880	11,572	0.9

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
20,808,930	20,616,042	19,037,864	—	1,578,178	91.5	92.3

収入済額は、前年度と比較して6,493万8千円(0.3%)の増となっている。

なお、収入未済額15億7,817万8千円の内訳は、民生費国庫補助金1億3,688万1千円、土木費国庫補助金9億3,837万5千円、教育費国庫補助2億873万2千円、農林水産業費国庫補助金2億9,419万円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	14,468,709	14,762,259	△ 293,550	△ 2.0
民生費国庫負担金	14,446,583	14,011,696	434,888	3.1
衛生費国庫負担金	13,089	7,421	5,669	76.4
(教育費国庫負担金)	—	743,143	△ 743,143	皆減
災害復旧費国庫負担金	9,037	0	9,037	皆増
国 庫 補 助 金	4,516,304	4,160,997	355,308	8.5
総務費国庫補助金	50,897	160,950	△ 110,053	△ 68.4
民生費国庫補助金	1,004,526	1,738,234	△ 733,708	△ 42.2
衛生費国庫補助金	40,536	22,234	18,302	82.3
商工費国庫補助金	3,517	7,139	△ 3,622	△ 50.7
土木費国庫補助金	2,855,594	1,387,084	1,468,509	105.9
教育費国庫補助金	389,105	204,579	184,526	90.2
農林水産業費国庫補助金	172,130	637,591	△ 465,461	△ 73.0
(災害復旧費国庫補助金)	—	3,185	△ 3,185	皆減
委 託 金	52,851	49,670	3,181	6.4
総務費委託金	547	724	△ 177	△ 24.5
民生費委託金	42,670	46,302	△ 3,632	△ 7.8
衛生費委託金	9,599	2,610	6,990	267.8
農林水産業費委託金	35	35	0	0.0
合 計	19,037,864	18,972,926	64,938	0.3

第16款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
8,381,878	8,266,291	7,629,765	—	636,525	91.0	92.3

収入済額は、前年度と比較して4億8,361万8千円(6.8%)の増となっている。

なお、収入未済額6億3,652万5千円の内訳は、総務費県補助金2,313万4千円、民生費県補助金2億633万3千円、農林水産業費県補助金1億3,825万円、土木費県補助金2億6,880万8千円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	4,832,001	4,702,199	129,802	2.8
民生費県負担金	4,374,581	4,288,567	86,014	2.0
衛生費県負担金	429,640	413,632	16,008	3.9
土木費県負担金	27,780	—	27,780	皆増
県 補 助 金	2,361,961	2,012,640	349,321	17.4
総務費県補助金	779,066	501,509	277,557	55.3
民生費県補助金	896,646	879,259	17,387	2.0
衛生費県補助金	117,986	135,045	△ 17,059	△ 12.6
農林水産業費県補助金	146,510	300,685	△ 154,175	△ 51.3
商工費県補助金	20,969	24,238	△ 3,269	△ 13.5
土木費県補助金	376,936	144,891	232,045	160.2
消防費県補助金	21,252	21,252	0	0.0
教育費県補助金	2,595	5,760	△ 3,166	△ 55.0
委 託 金	435,804	431,308	4,495	1.0
総務費委託金	434,434	429,684	4,750	1.1
民生費委託金	126	560	△ 434	△ 77.4
衛生費委託金	131	121	10	8.3
土木費委託金	829	944	△ 114	△ 12.1
教育費委託金	284	—	284	皆増
合 計	7,629,765	7,146,147	483,618	6.8

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
137,170	159,010	157,594	—	1,416	114.9	99.1

収入済額は、前年度と比較して1億3,072万4千円(45.3%)の減となっている。

なお、収入未済額141万6千円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
財 産 運 用 収 入	109,673	108,174	1,498	1.4
財 産 貸 付 収 入	105,173	103,526	1,647	1.6
利 子 及 び 配 当 金	4,383	4,490	△ 107	△ 2.4
著 作 権 収 入	116	158	△ 42	△ 26.6
財 産 売 払 収 入	47,921	180,144	△ 132,222	△ 73.4
生 産 物 売 払 収 入	7,003	6,649	354	5.3
物 品 売 払 収 入	692	3,365	△ 2,672	△ 79.4
不 動 産 売 払 収 入	40,226	170,130	△ 129,905	△ 76.4
合 計	157,594	288,318	△ 130,724	△ 45.3

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
63,909	79,668	79,668	—	0	124.7	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,681万3千円(26.7%)の増となっている。

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,004,133	1,915,273	1,915,273	—	0	95.6	100.0

収入済額は、前年度と比較して15億5,684万円(44.8%)の減となっている。

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,124,890	3,124,890	3,124,890	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3億756万3千円(9.0%)の減となっている。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,944,607	3,156,005	2,976,908	4,161	174,937	101.1	94.3

収入済額は、前年度と比較して4億7,666万5千円(19.1%)の増となっている。

なお、収入未済額1億7,493万7千円の内訳は、貸付金元利収入1,657万円、奨学金貸与元利収入1,753万6千円、雑入1億4,083万円である。

また、不納欠損額416万1千円は、雑入である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	67,880	56,691	11,189	19.7
延滞金	67,880	56,691	11,189	19.7
市預金利子	86	119	△ 33	△ 27.3
市預金利子	86	119	△ 33	△ 27.3
貸付金元利収入	1,851,481	1,348,819	502,662	37.3
貸付金元利収入	1,785,492	1,272,429	513,063	40.3
奨学金貸与元利収入	65,990	76,390	△ 10,401	△ 13.6
受託事業収入	55,312	71,242	△ 15,929	△ 22.4
受託事業収入	55,312	71,242	△ 15,929	△ 22.4
雑入	1,002,147	1,023,372	△ 21,224	△ 2.1
滞納処分費	1,649	0	1,649	皆増
弁償金	15	17	△ 2	△ 10.8
雑入	1,000,483	1,023,355	△ 22,872	△ 2.2
合 計	2,976,908	2,500,242	476,665	19.1

第22款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
14,977,986	11,969,986	11,969,986	—	0	79.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して7億3,192万9千円(5.8%)の減となっている。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 債	11,969,986	12,701,915	△ 731,929	△ 5.8
総 務 債	205,500	866,000	△ 660,500	△ 76.3
民 生 債	117,900	46,000	71,900	156.3
衛 生 債	1,158,100	57,800	1,100,300	激増
農 林 水 産 業 債	81,400	133,400	△ 52,000	△ 39.0
商 工 債	26,600	68,800	△ 42,200	△ 61.3
土 木 債	4,586,300	2,614,600	1,971,700	75.4
消 防 債	37,700	485,600	△ 447,900	△ 92.2
教 育 債	1,377,000	4,889,500	△ 3,512,500	△ 71.8
臨 時 財 政 対 策 債	4,347,186	3,506,015	841,171	24.0
災 害 救 助 債	1,700	1,700	0	0.0
災 害 復 旧 債	30,600	32,500	△ 1,900	△ 5.8
合 計	11,969,986	12,701,915	△ 731,929	△ 5.8

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、993億2,967万1千円であり、予算現額1,076億927万2千円に対し、執行率は92.3%(前年度90.8%)となっており、前年度と比較して11億7,285万8千円(1.2%)の減となっている。

予算現額	1,076億 927万2千円
支出済額	993億2,967万1千円
翌年度繰越額	60億4,792万2千円
不用額	22億3,167万8千円
執行率	92.3%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	549,430	568,688	△ 19,259	△ 3.4
2 総 務 費	8,219,630	8,247,745	△ 28,115	△ 0.3
3 民 生 費	35,549,326	34,671,066	878,260	2.5
4 衛 生 費	12,647,759	10,795,150	1,852,609	17.2
5 労 働 費	143,156	134,744	8,411	6.2
6 農 林 水 産 業 費	1,915,922	2,664,364	△ 748,442	△ 28.1
7 商 工 費	3,164,975	3,148,169	16,806	0.5
8 土 木 費	15,967,338	12,553,858	3,413,480	27.2
9 消 防 費	2,947,046	3,362,681	△ 415,635	△ 12.4
10 教 育 費	8,010,951	14,388,432	△ 6,377,480	△ 44.3
11 災 害 復 旧 費	49,286	79,779	△ 30,493	△ 38.2
12 公 債 費	9,824,853	9,380,494	444,359	4.7
13 諸 支 出 金	340,000	507,360	△ 167,360	△ 33.0
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	99,329,671	100,502,529	△ 1,172,858	△ 1.2

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	553,920	549,430	99.2	4,490	568,688	△ 19,259	△ 3.4

支出済額は、前年度と比較して1,925万9千円(3.4%)の減となっている。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	7,318,388	6,670,568	91.1	(482,729) 165,092	6,585,636	84,932	1.3
徴 税 費	940,468	906,024	96.3	34,444	1,019,720	△ 113,696	△ 11.1
戸籍住民 基本台帳費	512,511	394,103	76.9	(64,541) 53,867	423,347	△ 29,244	△ 6.9
選 挙 費	139,196	138,458	99.5	738	111,168	27,289	24.5
統計調査費	43,485	41,625	95.7	1,860	43,777	△ 2,152	△ 4.9
監査委員費	67,736	66,490	98.2	1,246	63,832	2,658	4.2
諸 費	2,553	2,363	92.5	190	265	2,098	791.7
合 計	9,024,337	8,219,630	91.1	(547,270) 257,437	8,247,745	△ 28,115	△ 0.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2,811万5千円(0.3%)の減となっている。

なお、翌年度への繰越額5億4,727万円の内訳は、総務管理費、戸籍住民基本台帳費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	8,493万2千円(1.3%)
・一般管理費	△ 7億 692万円 (△ 19.0%)
・文書広報費	1,276万5千円(9.7%)
・財産管理費	8億1,071万円 (42.9%)
・電算管理費	△ 2,656万2千円(△ 8.6%)
・青葉湖展望交流施設費	△ 2,070万9千円(△ 68.8%)
○徴税費	△ 1億1,369万6千円(△ 11.1%)
・課税費	△ 1億4,645万1千円(△ 22.3%)
・収納費	3,275万5千円(9.1%)
○戸籍住民基本台帳費	△ 2,924万4千円(△ 6.9%)
・戸籍住民基本台帳費	△ 3,833万1千円(△ 9.5%)
・住居表示整理費	1,138万7千円(76.3%)

○選挙費	2,728万9千円(24.5%)
・市長選挙・市議会議員補欠選挙費	2,696万7千円(皆増)
・衆議院議員選挙費	7,042万4千円(皆増)
・参議院議員選挙費	△ 6,944万7千円(皆減)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	15,179,767	14,142,489	93.2	(618,178) 419,100	14,073,563	68,926	0.5
国民年金費	38,993	36,949	94.8	2,044	34,597	2,352	6.8
社会福祉施設費	255,650	247,949	97.0	7,701	186,953	60,996	32.6
児童福祉費	14,142,988	13,717,516	97.0	(245,678) 179,794	12,868,828	848,688	6.6
生活保護費	7,622,489	7,402,724	97.1	219,765	7,505,405	△ 102,681	△ 1.4
災害救助費	6,928	1,700	24.5	5,228	1,720	△ 20	△ 1.2
合 計	37,246,815	35,549,326	95.4	(863,856) 833,633	34,671,066	878,260	2.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して8億7,826万円(2.5%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額8億6,385万6千円の内訳は、社会福祉費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費	6,892万6千円(0.5%)
・社会福祉総務費	2,564万9千円(10.0%)
・障害者福祉費	3億1,745万2千円(4.9%)
・老人福祉費	△ 1億9,417万円 (△ 16.1%)
・特別会計整備費	8,883万1千円(1.7%)
・臨時福祉給付金費	△ 1億7,694万4千円(△ 17.1%)
○社会福祉施設費	6,099万6千円(32.6%)
・福祉公民館費	6,971万7千円(187.7%)
・総合福祉会館費	△ 1,245万7千円(△ 12.1%)

○児童福祉費	8億4,868万8千円(6.6%)
・児童福祉総務費	1億4,995万3千円(10.9%)
・児童措置費	6億9,873万5千円(6.1%)
○生活保護費	△ 1億 268万1千円(△ 1.4%)
・生活保護総務費	△ 4,992万円 (△ 7.6%)
・扶助費	△ 5,276万1千円(△ 0.8%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
保健衛生費	9,774,623	9,541,073	97.6	(18,308) 215,242	7,994,592	1,546,481	19.3
清 掃 費	3,152,032	3,106,685	98.6	(3,152) 42,195	2,800,558	306,128	10.9
合 計	12,926,655	12,647,759	97.8	(21,460) 257,437	10,795,150	1,852,609	17.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して18億5,260万9千円(17.2%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額2,146万円の内訳は、保健衛生費に係る継続費通次繰越額1,830万8千円、清掃費に係る繰越明許費315万2千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	15億4,648万1千円(19.3%)
・保健衛生総務費	3,392万5千円(3.5%)
・母子保健指導費	7億6,612万4千円(皆 増)
・健康増進対策費	△ 1,476万7千円(△ 3.9%)
・老人保健対策費	1億2,288万4千円(5.9%)
・総合保健センター費	12億2,721万6千円(皆 増)
・看護師養成所費	1,576万2千円(16.2%)
・公害対策費	3,373万8千円(20.7%)
・特別会計整備費	1億3,890万1千円(5.2%)
・保健指導費	△ 7億3,456万円 (皆 減)
・総合保健センター建設事業費	△ 6,915万2千円(皆 減)
○清掃費	3億 612万8千円(10.9%)
・清掃総務費	2,496万円 (0.9%)
・塵芥処理費	2億8,116万8千円(298.9%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労働諸費	152,353	143,156	94.0	9,197	134,744	8,411	6.2

支出済額は、前年度と比較して841万1千円(6.2%)の増となっている。

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農業費	1,030,813	998,901	96.9	(3,570) 28,342	952,141	46,760	4.9
林業費	57,029	38,055	66.7	(17,702) 1,272	268,840	△ 230,786	△ 85.8
水産業費	1,490,935	878,966	59.0	(607,184) 4,784	1,443,383	△ 564,416	△ 39.1
合 計	2,578,777	1,915,922	74.3	(628,456) 34,399	2,664,364	△ 748,442	△ 28.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して7億4,844万2千円(28.1%)の減となっている。

なお、翌年度への繰越額6億2,845万6千円の内訳は、水産業費に係る継続費通次繰越額1億9,200万円、農業費、林業費、水産業費に係る繰越明許費4億3,645万6千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○農業費	4,676万円 (4.9%)
・農業総務費	1,665万9千円(7.1%)
・農業振興費	2,046万8千円(16.6%)
○林業費	△ 2億3,078万6千円(△ 85.8%)
・林業振興費	△ 2億 263万1千円(△ 99.0%)
・市民の森費	△ 2,815万5千円(△ 43.8%)
○水産業費	△ 5億6,441万6千円(△ 39.1%)
・漁港費	7,620万6千円(84.6%)
・特別会計整備費	7,918万5千円(56.3%)
・水産物流通機能高度化対策事業費	△ 7億1,997万3千円(△ 73.6%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
商 工 費	3,328,496	3,164,975	95.1	(70,869) 92,652	3,148,169	16,806	0.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1,680万6千円(0.5%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額7,086万9千円の内訳は、繰越明許費1,838万8千円、事故繰越し額5,248万1千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工総務費 2,612万6千円(6.8%)
- ・ 商工業振興費 1,606万8千円(0.8%)
- ・ 観光費 △ 5,901万2千円(△ 14.9%)
- ・ 八戸ポータルミュージアム費 2,462万4千円(11.7%)
- ・ 特別会計整備費 1,542万9千円(35.5%)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土木管理費	776,888	767,978	98.9	8,910	761,238	6,740	0.9
道 路 橋りょう費	5,607,038	4,379,265	78.1	(1,159,448) 68,325	4,722,926	△ 343,661	△ 7.3
港 湾 費	553,576	553,256	99.9	320	489,898	63,358	12.9
都市計画費	10,983,250	9,515,571	86.6	(1,380,180) 87,499	5,897,207	3,618,363	61.4
住 宅 費	928,908	615,218	66.2	(220,227) 93,463	523,480	91,738	17.5
河 川 費	204,087	136,051	66.7	(65,758) 2,278	159,109	△ 23,059	△ 14.5
合 計	19,053,747	15,967,338	83.8	(2,825,613) 260,796	12,553,858	3,413,480	27.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して34億1,348万円(27.2%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額28億2,561万3千円の内訳は、都市計画費に係る継続費繰越額11億4,813万9千円、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費16億7,747万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○道路橋りょう費	△ 3億4,366万1千円(△ 7.3%)
・道路橋りょう総務費	6,056万円 (23.1%)
・道路維持費	△ 3,626万円 (△ 2.9%)
・道路新設改良費	△ 4億4,598万1千円(△ 17.9%)
・橋りょう整備費	8,177万8千円(12.0%)
○港湾費	6,335万8千円(12.9%)
・港湾費	6,335万8千円(12.9%)
○都市計画費	36億1,836万3千円(61.4%)
・都市計画総務費	16億4,759万6千円(190.9%)
・公園費	2億6,720万5千円(131.2%)
・八戸公園費	1,419万6千円(10.0%)
・都市公園事業費	△ 9,222万2千円(△ 63.8%)
・屋内スケート場施設整備費	26億5,483万2千円(皆 増)
・特別会計整備費	△ 1,592万2千円(△ 0.5%)
・屋内スケート場建設事業費	△ 8億5,373万2千円(皆 減)
○住宅費	9,173万8千円(17.5%)
・住宅管理費	△ 1,625万7千円(△ 7.4%)
・住宅整備費	1億 799万5千円(35.7%)
○河川費	△ 2,305万9千円(△ 14.5%)
・排水路管理費	△ 1,713万4千円(△ 11.8%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	2,969,788	2,947,046	99.2	22,742	3,362,681	△ 415,635	△ 12.4

支出済額は、前年度と比較して4億1,563万5千円(12.4%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	7,082万1千円(2.8%)
・非常備消防費	1,327万7千円(5.6%)
・災害対策費	△ 4億9,829万9千円(△ 85.4%)

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	1,612,954	1,563,428	96.9	49,526	1,635,770	△ 72,343	△ 4.4
小学校費	1,800,789	1,330,093	73.9	(313,589) 157,107	4,407,462	△ 3,077,369	△ 69.8
中学校費	1,097,164	821,159	74.8	(199,409) 76,597	879,953	△ 58,795	△ 6.7
幼稚園費	93,170	92,819	99.6	351	127,371	△ 34,552	△ 27.1
社会教育費	2,774,817	2,350,913	84.7	(339,025) 84,879	2,747,611	△ 396,697	△ 14.4
保健体育費	1,911,025	1,852,540	96.9	(36,200) 22,285	4,590,264	△ 2,737,724	△ 59.6
合 計	9,289,919	8,010,951	86.2	(888,223) 390,745	14,388,432	△ 6,377,480	△ 44.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して63億7,748万円(44.3%)の減となっている。

なお、翌年度への繰越額8億8,822万3千円の内訳は、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	△	7,234万3千円(△ 4.4%)
・教育委員会費	△	1億6,461万1千円(△ 16.9%)
・教育センター費		8,666万4千円(15.2%)
○小学校費	△	30億7,736万9千円(△ 69.8%)
・学校管理費	△	2億1,397万1千円(△ 24.0%)
・教育振興費		2,693万2千円(31.1%)
・学校建設費	△	29億 275万円 (△ 84.6%)
・学校騒音防止対策費		1,242万円 (皆 増)
○中学校費	△	5,879万5千円(△ 6.7%)
・教育振興費	△	2,332万円 (△ 15.8%)
・学校建設費	△	3,242万8千円(△ 10.0%)
・学校騒音防止対策費	△	1,061万9千円(△ 98.2%)
○幼稚園費	△	3,455万2千円(△ 27.1%)
・幼稚園費	△	3,455万2千円(△ 27.1%)

○社会教育費	△ 3億9,669万7千円(△ 14.4%)
・社会教育総務費	5,571万2千円(19.1%)
・公民館費	△ 4億5,105万3千円(△ 39.3%)
・図書館費	1,683万7千円(6.9%)
・視聴覚センター費	2,970万8千円(64.1%)
・美術館費	△ 3,112万6千円(△ 38.1%)
・文化財調査費	△ 1,038万5千円(△ 21.1%)
・是川縄文の里事業費	2,899万円 (17.6%)
・史跡根城の広場費	1,247万1千円(30.1%)
・ブックセンター費	△ 1億 184万2千円(△ 59.5%)
・新美術館施設整備費	4,320万9千円(皆 増)
○保健体育費	△ 27億3,772万4千円(△ 59.6%)
・社会体育振興費	△ 25億3,360万6千円(△ 97.4%)
・体育施設管理費	1,330万1千円(1.8%)
・特別会計整備費	△ 2億 785万1千円(△ 23.7%)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	58,638	49,286	84.1	9,352	79,779	△ 30,493	△ 38.2

支出済額は、前年度と比較して3,049万3千円(38.2%)の減となっている。

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	9,833,651	9,824,853	99.9	8,798	9,380,494	444,359	4.7

支出済額は、前年度と比較して4億4,435万9千円(4.7%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・元金	5億8,175万2千円(6.8%)
・利子	△ 1億3,739万3千円(△ 17.9%)

第13款 諸支出金

科目（項）別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	542,176	340,000	62.7	(202,176) 0	507,360	△ 167,360	△ 33.0

(注)不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億6,736万円(33.0%)の減となっている。

なお、翌年度への繰越額2億217万6千円は、繰越明許費である。

第14款 予 備 費

予算現額は5,000万円で、同額が不用額となっている。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額276億3,446万1千円に対し、

歳入 276億8,396万4千円(予算現額に対する比率 100.2%)

歳出 270億8,058万4千円(予算現額に対する比率 98.0%)

であり、歳入歳出差引残額は6億338万円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 国民健康保険税	4,351,818	(3,290) 4,564,139	104.9	(3,496) 4,821,339	△ 257,201	△ 5.3
1 国民健康保険税	4,351,818	(3,290) 4,564,139	104.9	(3,496) 4,821,339	△ 257,201	△ 5.3
2 使用料及び手数料	801	990	123.5	1,226	△ 236	△ 19.3
1 手 数 料	801	990	123.5	1,226	△ 236	△ 19.3
3 国庫支出金	5,942,457	6,424,856	108.1	6,655,217	△ 230,361	△ 3.5
1 国庫負担金	4,105,695	4,388,700	106.9	4,620,063	△ 231,363	△ 5.0
2 国庫補助金	1,836,762	2,036,156	110.9	2,035,154	1,002	0.0
4 療養給付費等交付金	446,587	408,695	91.5	693,872	△ 285,177	△ 41.1
1 療養給付費 等 交 付 金	446,587	408,695	91.5	693,872	△ 285,177	△ 41.1
5 前期高齢者交付金	6,435,399	6,435,400	100.0	5,814,527	620,873	10.7
1 前 期 高 齢 者 交 付 金	6,435,399	6,435,400	100.0	5,814,527	620,873	10.7
6 県 支 出 金	1,408,997	1,229,417	87.3	1,391,777	△ 162,360	△ 11.7
1 県 負 担 金	185,192	153,128	82.7	207,843	△ 54,715	△ 26.3
2 県 補 助 金	1,223,805	1,076,289	87.9	1,183,934	△ 107,645	△ 9.1
7 共 同 事 業 交 付 金	6,065,508	6,050,953	99.8	6,537,107	△ 486,155	△ 7.4
1 共 同 事 業 交 付 金	6,065,508	6,050,953	99.8	6,537,107	△ 486,155	△ 7.4
8 財 産 収 入	90	90	100.4	226	△ 136	△ 60.0
1 財 産 運 用 収 入	90	90	100.4	226	△ 136	△ 60.0
9 繰 入 金	2,760,296	2,336,256	84.6	2,283,160	53,096	2.3
1 他 会 計 繰 入 金	2,336,257	2,336,256	100.0	2,283,160	53,096	2.3
2 基 金 繰 入 金	424,039	0	0.0	0	0	—
10 繰 越 金	118,109	118,110	100.0	442,669	△ 324,558	△ 73.3
1 繰 越 金	118,109	118,110	100.0	442,669	△ 324,558	△ 73.3
11 諸 収 入	104,399	115,058	110.2	112,715	2,343	2.1
1 延 滞 金	50,500	62,637	124.0	56,451	6,186	11.0
2 雑 収 入	53,899	52,421	97.3	56,265	△ 3,843	△ 6.8
合 計	27,634,461	(3,290) 27,683,964	100.2	(3,496) 28,753,835	△ 1,069,870	△ 3.7

(注)収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して10億6,987万円(3.7%)減少している。

なお、収入未済額21億4,530万9千円の内訳は、国民健康保険税21億2,287万8千円、諸収入2,243万1千円である。

また、不納欠損額4億9,356万3千円の内訳は、国民健康保険税4億9,315万7千円、諸収入40万6千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△	2億5,720万1千円(△ 5.3%)
・国庫支出金	△	2億3,036万1千円(△ 3.5%)
・療養給付費等交付金	△	2億8,517万7千円(△ 41.1%)
・前期高齢者交付金		6億2,087万3千円(10.7%)
・県支出金	△	1億6,236万円 (△ 11.7%)
・共同事業交付金	△	4億8,615万5千円(△ 7.4%)
・繰入金		5,309万6千円(2.3%)
・繰越金	△	3億2,455万8千円(△ 73.3%)

国民健康保険税の不納欠損額は4,111件、4億9,315万7千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが3,022件、3億9,578万8千円、同法第18条(時効完成)によるものが1,089件、9,736万8千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29 年度		28 年度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第 15 条の 7 (執行停止)	3,022	395,788	1,701	222,333	1,321	173,455	77.7	78.0
地方税法第 18 条 (時効完成)	1,089	97,368	2,378	146,045	△ 1,289	△ 48,676	△ 54.2	△ 33.3
合 計	4,111	493,157	4,079	368,377	32	124,779	0.8	33.9

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	337,346	328,699	97.4	8,647	286,378	42,321	14.8
1 総務管理費	172,969	167,591	96.9	5,378	154,085	13,505	8.8
2 徴 税 費	163,128	160,299	98.3	2,829	131,573	28,726	21.8
3 運営協議会費	1,249	809	64.7	440	719	89	12.4
2 保 険 給 付 費	16,661,396	16,273,489	97.7	387,907	17,034,491	△ 761,003	△ 4.5
1 療 養 諸 費	14,670,508	14,347,908	97.8	322,600	15,000,381	△ 652,473	△ 4.3
2 高 額 療 養 費	1,903,100	1,841,801	96.8	61,299	1,941,603	△ 99,802	△ 5.1
3 移 送 費	150	0	0.0	150	12	△ 12	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	75,638	72,740	96.2	2,898	80,645	△ 7,906	△ 9.8
5 葬 祭 諸 費	12,000	11,040	92.0	960	11,850	△ 810	△ 6.8
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,967,614	2,967,613	100.0	1	3,089,595	△ 121,982	△ 3.9
1 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,967,614	2,967,613	100.0	1	3,089,595	△ 121,982	△ 3.9
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	11,196	11,195	100.0	1	2,172	9,023	415.5
1 前 期 高 齢 者 納 付 金	11,196	11,195	100.0	1	2,172	9,023	415.5
5 老 人 保 健 拠 出 金	67	67	99.3	0	105	△ 38	△ 36.4
1 老 人 保 健 拠 出 金	67	67	99.3	0	105	△ 38	△ 36.4
6 介 護 納 付 金	1,188,220	1,188,220	100.0	0	1,248,375	△ 60,156	△ 4.8
1 介 護 納 付 金	1,188,220	1,188,220	100.0	0	1,248,375	△ 60,156	△ 4.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	6,120,418	5,988,430	97.8	131,988	6,604,089	△ 615,660	△ 9.3
1 共 同 事 業 拠 出 金	6,120,418	5,988,430	97.8	131,988	6,604,089	△ 615,660	△ 9.3
8 保 健 事 業 費	170,975	149,859	87.6	21,116	159,777	△ 9,917	△ 6.2
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	132,117	116,284	88.0	15,833	125,572	△ 9,288	△ 7.4
2 保 健 事 業 費	38,858	33,576	86.4	5,282	34,204	△ 629	△ 1.8
9 諸 支 出 金	177,229	173,013	97.6	4,216	210,743	△ 37,730	△ 17.9
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	177,229	173,013	97.6	4,216	210,743	△ 37,730	△ 17.9
合 計	27,634,461	27,080,584	98.0	553,877	28,635,724	△ 1,555,140	△ 5.4

支出済額は、前年度と比較して15億5,514万円(5.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 4,232万1千円(14.8%)
- ・ 保険給付費 △ 7億6,100万3千円(△ 4.5%)

・後期高齢者支援金	△	1億2,198万2千円(△ 3.9%)
・介護納付金	△	6,015万6千円(△ 4.8%)
・共同事業拠出金	△	6億1,566万円 (△ 9.3%)
・諸支出金	△	3,773万円 (△ 17.9%)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額3億8,248万3千円に対し、

歳入 3億8,126万9千円(予算現額に対する比率 99.7%)

歳出 3億5,961万5千円(予算現額に対する比率 94.0%)

であり、歳入歳出差引残額は2,165万5千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	65,655	66,352	101.1	75,758	△ 9,406	△ 12.4
1 使 用 料	65,291	65,940	101.0	75,307	△ 9,367	△ 12.4
2 手 数 料	364	412	113.3	452	△ 39	△ 8.7
2 財 産 収 入	5,027	3,094	61.6	5,029	△ 1,935	△ 38.5
1 財産運用収入	5,027	3,094	61.6	5,029	△ 1,935	△ 38.5
3 繰 入 金	219,934	219,934	100.0	160,749	59,185	36.8
1 他会計繰入金	219,934	219,934	100.0	140,749	79,185	56.3
(基金繰入金)	—	—	—	20,000	△ 20,000	皆減
4 繰 越 金	18,206	18,206	100.0	15,780	2,427	15.4
1 繰 越 金	18,206	18,206	100.0	15,780	2,427	15.4
5 諸 収 入	26,319	26,341	100.1	21,312	5,029	23.6
1 雑 入	26,319	26,341	100.1	21,312	5,029	23.6
6 市 債	46,000	45,900	99.8	54,400	△ 8,500	△ 15.6
1 市 債	46,000	45,900	99.8	54,400	△ 8,500	△ 15.6
7 寄 附 金	1,342	1,442	107.5	1,661	△ 219	△ 13.2
1 寄 附 金	1,342	1,442	107.5	1,661	△ 219	△ 13.2
合 計	382,483	381,269	99.7	334,689	46,580	13.9

収入済額は、前年度と比較して4,658万円(13.9%)増加している。

なお、収入未済額37万7千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰入金

5,918万5千円(36.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	371,888	349,579	94.0	22,309	305,080	44,500	14.6
1 総 務 管 理 費	371,888	349,579	94.0	22,309	305,080	44,500	14.6
2 公 債 費	10,595	10,035	94.7	560	11,403	△ 1,368	△ 12.0
1 公 債 費	10,595	10,035	94.7	560	11,403	△ 1,368	△ 12.0
合 計	382,483	359,615	94.0	22,868	316,483	43,132	13.6

支出済額は、前年度と比較して4,313万2千円(13.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費

4,450万円 (14.6%)

- ・繰越金 △ 1億4,208万4千円(△ 57.8%)
- ・市債 1億2,140万円 (17.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 売市土地区画 整理事業費	125,044	114,256	91.4	10,788	286,138	△ 171,882	△ 60.1
1 売市土地区画 整理事業費	125,044	114,256	91.4	10,788	286,138	△ 171,882	△ 60.1
2 八戸駅西土地区画 整理事業費	2,212,170	1,400,254	63.3	(806,800) 5,116	1,012,784	387,471	38.3
1 八戸駅西土地区画 整理事業費	2,212,170	1,400,254	63.3	(806,800) 5,116	1,012,784	387,471	38.3
3 公 債 費	270,421	270,419	100.0	2	254,894	15,525	6.1
1 公 債 費	270,421	270,419	100.0	2	254,894	15,525	6.1
合 計	2,607,635	1,784,930	68.5	(806,800) 15,905	1,553,816	231,114	14.9

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,111万4千円(14.9%)増加している。

なお、翌年度への繰越額8億680万円は、八戸駅西土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・売市土地区画整理事業費 △ 1億7,188万2千円(△ 60.1%)
- ・八戸駅西土地区画整理事業費 3億8,747万1千円(38.3%)
- ・公債費 1,552万5千円(6.1%)

(5) 都市計画下水道事業

当年度の決算額は、予算現額135億5,782万6千円に対し、

歳入 123億6,052万6千円(予算現額に対する比率 91.2%)

歳出 122億8,981万円(予算現額に対する比率 90.6%)

であり、歳入歳出差引残額は7,071万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源20万円を差し引いた実質収支額は7,051万5千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度			28 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	129,900	141,918	109.3	134,218	7,701	5.7
1 負 担 金	125,900	137,637	109.3	129,852	7,785	6.0
2 分 担 金	4,000	4,281	107.0	4,366	△ 84	△ 1.9
2 使用料及び手数料	2,554,900	(2) 2,591,263	101.4	2,546,421	44,842	1.8
1 使 用 料	2,549,107	(2) 2,585,499	101.4	2,540,238	45,262	1.8
2 手 数 料	5,793	5,763	99.5	6,183	△ 419	△ 6.8
3 国庫支出金	2,098,784	1,652,904	78.8	1,311,845	341,059	26.0
1 国庫補助金	2,098,784	1,652,904	78.8	1,311,845	341,059	26.0
4 繰 入 金	2,952,559	2,952,559	100.0	2,993,294	△ 40,735	△ 1.4
1 他会計繰入金	2,952,559	2,952,559	100.0	2,993,294	△ 40,735	△ 1.4
5 繰 越 金	121,732	121,732	100.0	139,906	△ 18,174	△ 13.0
1 繰 越 金	121,732	121,732	100.0	139,906	△ 18,174	△ 13.0
6 諸 収 入	56,751	58,650	103.3	31,564	27,086	85.8
1 延滞金加算金 及び過料	1	0	0.0	0	0	—
2 雑 収 入	56,750	58,650	103.3	31,564	27,086	85.8
7 市 債	5,643,200	4,841,500	85.8	4,197,700	643,800	15.3
1 市 債	5,643,200	4,841,500	85.8	4,197,700	643,800	15.3
(財 産 収 入)	—	—	—	31	△ 31	皆減
(財産売払収入)	—	—	—	31	△ 31	皆減
合 計	13,557,826	(2) 12,360,526	91.2	11,354,979	1,005,547	8.9

(注)収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して10億554万7千円(8.9%)増加している。

なお、収入未済額5億4,320万8千円の内訳は、分担金及び負担金674万円、使用料及び手数料9,058万7千円、国庫支出金4億4,588万円である。

また、不納欠損額1,005万9千円の内訳は、分担金及び負担金141万5千円、使用料及び手数料864万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・使用料及び手数料		4,484万2千円(1.8%)
・国庫支出金		3億4,105万9千円(26.0%)
・繰入金	△	4,073万5千円(△ 1.4%)
・繰越金	△	1,817万4千円(△ 13.0%)
・諸収入		2,708万6千円(85.8%)
・市債		6億4,380万円 (15.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	1,927,724	1,884,769	97.8	42,955	1,782,848	101,921	5.7
1 総務管理費	645,390	641,730	99.4	3,660	627,116	14,614	2.3
2 団地管理費	47,314	44,926	95.0	2,388	42,428	2,498	5.9
3 東部処理場 管 理 費	622,311	604,497	97.1	17,814	545,335	59,162	10.8
4 管 理 費 管 理 費	414,878	400,626	96.6	14,252	359,125	41,501	11.6
5 ポンプ場 管 理 費	197,831	192,989	97.6	4,842	208,844	△ 15,855	△ 7.6
2 建 設 費	5,843,260	4,619,308	79.1	(1,220,780) 3,172	3,989,799	629,510	15.8
1 建 設 費	5,843,260	4,619,308	79.1	(1,220,780) 3,172	3,989,799	629,510	15.8
3 公 債 費	5,786,842	5,785,733	100.0	1,109	5,460,600	325,134	6.0
1 公 債 費	5,786,842	5,785,733	100.0	1,109	5,460,600	325,134	6.0
合 計	13,557,826	12,289,810	90.6	(1,220,780) 47,235	11,233,247	1,056,564	9.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して10億5,656万4千円(9.4%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額12億2,078万円の内訳は、継続費通次繰越繰越額2億8,800万円、建設費に係る繰越明許費9億3,278万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費	1億 192万1千円(5.7%)
・建設費	6億2,951万円 (15.8%)
・公債費	3億2,513万4千円(6.0%)

(6) 公共用地取得事業

当年度の決算額は、予算現額1千円に対し、

歳入 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

歳出 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

であり、歳入歳出差引残額は0円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	1	0	0.0	0	0	—
1 他会計繰入金	1	0	0.0	0	0	—
合 計	1	0	0.0	0	0	—

収入済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 公共用地取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
1 先行取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
合 計	1	0	0.0	1	0	0	—

支出済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

(7) 都市計画駐車場

当年度の決算額は、予算現額21億2,029万7千円に対し、

歳入 8億5,548万3千円(予算現額に対する比率 40.3%)

歳出 8億3,007万5千円(予算現額に対する比率 39.1%)

であり、歳入歳出差引残額は2,540万8千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6万7千円を差し引いた実質収支額は2,534万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	77,083	80,890	104.9	81,183	△ 293	△ 0.4
1 使 用 料	77,083	80,890	104.9	81,183	△ 293	△ 0.4
2 国 庫 支 出 金	132,840	28,519	21.5	7,134	21,385	299.8
1 国 庫 補 助 金	132,840	28,519	21.5	7,134	21,385	299.8
3 繰 越 金	9,169	9,169	100.0	10,831	△ 1,661	△ 15.3
1 繰 越 金	9,169	9,169	100.0	10,831	△ 1,661	△ 15.3
4 市 債	1,851,300	687,000	37.1	129,500	557,500	430.5
1 市 債	1,851,300	687,000	37.1	129,500	557,500	430.5
5 繰 入 金	41,028	41,028	100.0	93	40,935	激増
1 他 会 計 繰 入 金	41,028	41,028	100.0	93	40,935	激増
6 諸 収 入	8,877	8,877	100.0	—	8,877	皆増
1 雑 入	8,877	8,877	100.0	—	8,877	皆増
合 計	2,120,297	855,483	40.3	228,741	626,743	274.0

収入済額は、前年度と比較して6億2,674万3千円(274.0%)増加している。

なお、収入未済額1億432万1千円は、国庫支出金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 国庫支出金 2,138万5千円(299.8%)
- ・ 市債 5億5,750万円 (430.5%)
- ・ 繰入金 4,093万5千円(激 増)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 管 理 費	2,098,651	808,431	38.5	(1,265,688) 24,532	198,180	610,251	307.9
1 管 理 費	2,098,651	808,431	38.5	(1,265,688) 24,532	198,180	610,251	307.9
2 公 債 費	21,646	21,644	100.0	2	21,391	253	1.2
1 公 債 費	21,646	21,644	100.0	2	21,391	253	1.2
合 計	2,120,297	830,075	39.1	(1,265,688) 24,534	219,571	610,504	278.0

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して6億1,050万4千円(278.0%)増加している。

なお、翌年度への繰越額12億6,568万8千円は、管理費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費 6億1,025万1千円 (307.9%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	473,022	248,350	52.5	(191,487) 33,185	233,103	15,247	6.5
1 総 務 管 理 費	473,022	248,350	52.5	(191,487) 33,185	233,103	15,247	6.5
2 公 債 費	72,320	72,225	99.9	95	79,711	△ 7,485	△ 9.4
1 公 債 費	72,320	72,225	99.9	95	79,711	△ 7,485	△ 9.4
(災 害 復 旧 費)	—	—	—	—	6,048	△ 6,048	皆減
(災 害 復 旧 費)	—	—	—	—	6,048	△ 6,048	皆減
合 計	545,342	320,575	58.8	(191,487) 33,279	318,861	1,714	0.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して171万4千円(0.5%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1億9,148万7千円は、総務費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,524万7千円(6.5%)

(9) 霊園

当年度の決算額は、予算現額4,805万2千円に対し、

歳入 4,825万1千円(予算現額に対する比率 100.4%)

歳出 4,729万7千円(予算現額に対する比率 98.4%)

であり、歳入歳出差引残額は95万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	38,464	38,664	100.5	37,325	1,339	3.6
1 使用料	38,457	38,657	100.5	37,313	1,345	3.6
2 手数料	7	6	90.9	12	△ 6	△ 48.0
2 繰入金	2,163	2,163	100.0	6,238	△ 4,075	△ 65.3
1 他会計繰入金	2,163	2,163	100.0	6,238	△ 4,075	△ 65.3
3 繰越金	2,924	2,924	100.0	2,113	811	38.4
1 繰越金	2,924	2,924	100.0	2,113	811	38.4
4 諸収入	1	0	0.0	0	0	—
1 雑収入	1	0	0.0	0	0	—
5 市債	4,500	4,500	100.0	—	4,500	皆増
1 市債	4,500	4,500	100.0	—	4,500	皆増
合計	48,052	48,251	100.4	45,676	2,575	5.6

収入済額は、前年度と比較して257万5千円(5.6%)増加している。

なお、収入未済額350万4千円及び不納欠損額32万円は、使用料及び手数料である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度				28年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総務費	46,432	45,693	98.4	739	41,114	4,579	11.1
1 総務管理費	46,432	45,693	98.4	739	41,114	4,579	11.1
2 公債費	1,620	1,604	99.0	16	1,638	△ 34	△ 2.1
1 公債費	1,620	1,604	99.0	16	1,638	△ 34	△ 2.1
合計	48,052	47,297	98.4	755	42,752	4,545	10.6

支出済額は、前年度と比較して454万5千円(10.6%)増加している。

(10) 農業集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額3億3,715万5千円に対し、

歳入 3億3,815万5千円(予算現額に対する比率 100.3%)

歳出 3億3,309万円 (予算現額に対する比率 98.8%)

であり、歳入歳出差引残額は506万5千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	102	108	106.0	125	△ 17	△ 13.8
1 分 担 金	102	108	106.0	125	△ 17	△ 13.8
2 使用料及び手数料	47,856	48,851	102.1	49,146	△ 296	△ 0.6
1 使 用 料	47,775	48,766	102.1	49,054	△ 289	△ 0.6
2 手 数 料	81	85	105.0	92	△ 7	△ 7.2
3 繰 入 金	217,333	217,333	100.0	211,425	5,908	2.8
1 他会計繰入金	217,333	217,333	100.0	211,425	5,908	2.8
4 繰 越 金	8,763	8,763	100.0	8,396	367	4.4
1 繰 越 金	8,763	8,763	100.0	8,396	367	4.4
5 諸 収 入	1	0	0.0	0	0	—
1 雑 入	1	0	0.0	0	0	—
6 市 債	63,100	63,100	100.0	60,700	2,400	4.0
1 市 債	63,100	63,100	100.0	60,700	2,400	4.0
合 計	337,155	338,155	100.3	329,792	8,363	2.5

収入済額は、前年度と比較して836万3千円(2.5%)増加している。

なお、収入未済額74万9千円及び不納欠損額5万4千円は、使用料及び手数料である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	82,924	78,860	95.1	4,064	66,273	12,587	19.0
1 総務管理費	5,550	5,307	95.6	243	2,311	2,996	129.6
2 処理場管理費	64,369	62,064	96.4	2,305	58,105	3,959	6.8
3 管きよ管理費	13,005	11,489	88.3	1,516	5,857	5,632	96.2
2 公 債 費	254,231	254,230	100.0	1	254,756	△ 526	△ 0.2
1 公 債 費	254,231	254,230	100.0	1	254,756	△ 526	△ 0.2
合 計	337,155	333,090	98.8	4,065	321,029	12,061	3.8

支出済額は、前年度と比較して1,206万1千円(3.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,258万7千円(19.0%)

(11) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額210億129万1千円に対し、

歳入 215億8,667万5千円(予算現額に対する比率 102.8%)

歳出 206億2,565万4千円(予算現額に対する比率 98.2%)

であり、歳入歳出差引残額は9億6,102万1千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源46万8千円を差し引いた実質収支額は9億6,055万3千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,350,147	(6,595) 4,460,896	102.5	(6,642) 4,346,174	114,723	2.6
1 介 護 保 険 料	4,350,147	(6,595) 4,460,896	102.5	(6,642) 4,346,174	114,723	2.6
2 使用料及び手数料	2	50	激増	115	△ 65	△ 56.8
1 手 数 料	2	50	激増	115	△ 65	△ 56.8
3 国 庫 支 出 金	4,789,644	5,147,766	107.5	4,757,974	389,792	8.2
1 国 庫 負 担 金	3,639,108	3,907,484	107.4	3,587,241	320,243	8.9
2 国 庫 補 助 金	1,150,536	1,240,282	107.8	1,170,733	69,549	5.9
4 支 払 基 金 交 付 金	5,561,691	5,462,936	98.2	5,341,988	120,948	2.3
1 支 払 基 金 交 付 金	5,561,691	5,462,936	98.2	5,341,988	120,948	2.3
5 県 支 出 金	2,775,390	2,996,377	108.0	2,737,371	259,006	9.5
1 県 負 担 金	2,690,028	2,906,188	108.0	2,675,232	230,956	8.6
2 県 補 助 金	85,362	90,188	105.7	62,139	28,050	45.1
6 財 産 収 入	79	80	101.2	144	△ 64	△ 44.6
1 財 産 運 用 収 入	79	80	101.2	144	△ 64	△ 44.6
7 繰 入 金	2,879,147	2,861,367	99.4	2,826,591	34,776	1.2
1 他 会 計 繰 入 金	2,861,367	2,861,367	100.0	2,826,591	34,776	1.2
2 基 金 繰 入 金	17,780	0	0.0	0	0	—
8 繰 越 金	625,632	625,633	100.0	528,817	96,816	18.3
1 繰 越 金	625,632	625,633	100.0	528,817	96,816	18.3
9 諸 収 入	19,559	31,570	161.4	22,387	9,184	41.0
1 雑 入	19,332	31,220	161.5	22,155	9,065	40.9
2 延滞金、加算金及び過料	227	351	154.6	232	119	51.4
合 計	21,001,291	(6,595) 21,586,675	102.8	(6,642) 20,561,560	1,025,115	5.0

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して10億2,511万5千円(5.0%)増加している。

なお、収入未済額1億2,801万8千円及び不納欠損額5,280万8千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険料 1億1,472万3千円(2.6%)

・国庫支出金	3億8,979万2千円(8.2%)
・支払基金交付金	1億2,094万8千円(2.3%)
・県支出金	2億5,900万6千円(9.5%)
・繰入金	3,477万6千円(1.2%)
・繰越金	9,681万6千円(18.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	29年度				28年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円 (468)	千円	千円	%
1 総務費	396,637	374,627	94.5	21,542	370,468	4,159	1.1
1 総務管理費	218,356	205,421	94.1	12,467	196,555	8,866	4.5
2 徴収費	15,927	14,996	94.2	931	14,379	617	4.3
3 要介護認定経費	162,354	154,210	95.0	8,144	159,534	△ 5,324	△ 3.3
2 保険給付費	19,484,600	19,151,551	98.3	333,049	18,817,505	334,047	1.8
1 介護サービス等諸費	18,094,400	17,946,246	99.2	148,154	17,384,142	562,104	3.2
2 介護予防サービス等諸費	380,600	252,841	66.4	127,759	486,229	△ 233,388	△ 48.0
3 その他諸費	22,000	21,553	98.0	447	22,415	△ 862	△ 3.8
4 高額介護サービス等費	420,200	413,879	98.5	6,321	393,639	20,240	5.1
5 高額医療合算介護サービス等費	47,500	46,494	97.9	1,006	43,152	3,342	7.7
6 特定入所者介護サービス等費	519,900	470,539	90.5	49,361	487,927	△ 17,389	△ 3.6
3 地域支援事業費	581,434	561,221	96.5	20,213	288,153	273,068	94.8
1 介護予防・生活支援サービス事業費	370,874	359,388	96.9	11,486	35,961	323,427	899.4
2 一般介護予防事業費	20,919	18,201	87.0	2,718	4,402	13,800	313.5
3 包括的支援事業等費	188,466	182,591	96.9	5,875	186,779	△ 4,188	△ 2.2
4 その他諸費 (介護予防事業費)	1,175	1,040	88.5	135	71	969	激増
	—	—	—	—	60,940	△ 60,940	皆減
4 基金積立金	290,969	290,969	100.0	0	222,268	68,701	30.9
1 基金積立金	290,969	290,969	100.0	0	222,268	68,701	30.9
5 諸支出金	247,651	247,286	99.9	365	237,534	9,752	4.1
1 償還金及び 還付加算金	247,651	247,286	99.9	365	237,534	9,752	4.1
合計	21,001,291	20,625,654	98.2	(468) 375,169	19,935,927	689,727	3.5

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して6億8,972万7千円(3.5%)増加している。

なお、翌年度への繰越額46万8千円は、総務費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険給付費	3億3,404万7千円(1.8%)
・ 地域支援事業費	2億7,306万8千円(94.8%)
・ 基金積立金	6,870万1千円(30.9%)

(12) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億7,576万9千円に対し、

歳入 1億8,339万5千円(予算現額に対する比率 104.3%)

歳出 1億6,842万5千円(予算現額に対する比率 95.8%)

であり、歳入歳出差引残額は1,497万円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診 療 収 入	143,400	150,516	105.0	149,781	735	0.5
1 外 来 収 入	127,800	131,633	103.0	135,592	△ 3,960	△ 2.9
2 その他の診療収入	15,600	18,883	121.0	14,189	4,694	33.1
2 使用料及び手数料	150	188	125.3	218	△ 30	△ 13.6
1 手 数 料	150	188	125.3	218	△ 30	△ 13.6
3 財 産 収 入	30	30	100.0	30	0	0.0
1 財産運用収入	30	30	100.0	30	0	0.0
4 繰 入 金	0	0	—	0	0	—
1 他会計繰入金	0	0	—	0	0	—
5 繰 越 金	17,779	17,780	100.0	20,558	△ 2,779	△ 13.5
1 繰 越 金	17,779	17,780	100.0	20,558	△ 2,779	△ 13.5
6 諸 収 入	6,510	6,981	107.2	6,956	25	0.4
1 受託事業収入	2,550	2,790	109.4	2,801	△ 12	△ 0.4
2 雑 入	3,960	4,191	105.8	4,155	37	0.9
7 市 債	7,900	7,900	100.0	4,100	3,800	92.7
1 市 債	7,900	7,900	100.0	4,100	3,800	92.7
合 計	175,769	183,395	104.3	181,643	1,752	1.0

収入済額は、前年度と比較して175万2千円(1.0%)増加している。

なお、収入未済額9千円は、諸収入である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	128,988	125,326	97.2	3,662	121,714	3,612	3.0
1 施 設 管 理 費	128,988	125,326	97.2	3,662	121,714	3,612	3.0
2 医 業 費	46,042	42,377	92.0	3,665	40,712	1,665	4.1
1 医 業 費	46,042	42,377	92.0	3,665	40,712	1,665	4.1
3 公 債 費	739	722	97.8	17	1,438	△ 715	△ 49.8
1 公 債 費	739	722	97.8	17	1,438	△ 715	△ 49.8
合 計	175,769	168,425	95.8	7,344	163,864	4,561	2.8

支出済額は、前年度と比較して456万1千円(2.8%)増加している。

(13) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額23億1,463万4千円に対し、

歳入 23億7,010万6千円(予算現額に対する比率 102.4%)

歳出 22億8,804万4千円(予算現額に対する比率 98.9%)

であり、歳入歳出差引残額は8,206万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29年度			28年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	1,523,006	(2,538) 1,577,001	103.5	(2,413) 1,492,143	84,859	5.7
1 後期高齢者 医療保険料	1,523,006	(2,538) 1,577,001	103.5	(2,413) 1,492,143	84,859	5.7
2 使用料及び手数料	8	12	148.5	48	△ 36	△ 75.2
1 手 数 料	8	12	148.5	48	△ 36	△ 75.2
3 繰 入 金	732,615	732,614	100.0	686,512	46,102	6.7
1 他会計繰入金	732,615	732,614	100.0	686,512	46,102	6.7
4 繰 越 金	51,260	51,261	100.0	41,070	10,191	24.8
1 繰 越 金	51,260	51,261	100.0	41,070	10,191	24.8
5 諸 収 入	7,745	9,218	119.0	3,915	5,302	135.4
1 延滞金、加算金 及び過料	200	113	56.7	183	△ 70	△ 38.1
2 償還金及び 還付加算金	4,000	3,208	80.2	2,442	766	31.4
3 雑 入	3,545	5,896	166.3	1,290	4,606	357.2
(国庫支出金)	—	—	—	1,126	△ 1,126	皆減
(国庫補助金)	—	—	—	1,126	△ 1,126	皆減
合 計	2,314,634	(2,538) 2,370,106	102.4	(2,413) 2,224,814	145,292	6.5

(注)収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億4,529万2千円(6.5%)増加している

なお、収入未済額1,736万円及び不納欠損額429万3千円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 8,485万9千円(5.7%)
- ・ 繰入金 4,610万2千円(6.7%)
- ・ 繰越金 1,019万1千円(24.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	29 年度				28 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	75,110	70,229	93.5	4,881	66,158	4,071	6.2
1 総 務 管 理 費	56,861	53,227	93.6	3,634	52,755	472	0.9
2 徴 収 費	18,249	17,002	93.2	1,247	13,403	3,599	26.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,235,524	2,214,326	99.1	21,198	2,104,945	109,381	5.2
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,235,524	2,214,326	99.1	21,198	2,104,945	109,381	5.2
3 諸 支 出 金	4,000	3,489	87.2	511	2,449	1,039	42.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,000	3,489	87.2	511	2,449	1,039	42.4
合 計	2,314,634	2,288,044	98.9	26,590	2,173,553	114,491	5.3

支出済額は、前年度と比較して1億1,449万1千円(5.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1億 938万1千円(5.2%)

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額7,486万4千円に対し、

歳入 6,455万6千円(予算現額に対する比率 86.2%)

歳出 4,243万円 (予算現額に対する比率 56.7%)

であり、歳入歳出差引残額は2,212万6千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	29年度			28年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	8,238	8,238	100.0	7,280	958	13.2
1 一般会計繰入金	8,238	8,238	100.0	7,280	958	13.2
2 繰越金	6,624	6,624	100.0	—	6,624	皆増
1 繰越金	6,624	6,624	100.0	—	6,624	皆増
3 諸収入	60,002	49,694	82.8	13,173	36,521	277.3
1 貸付金元利収入	59,999	49,694	82.8	13,173	36,521	277.3
2 雑入	3	0	0.0	0	0	—
合計	74,864	64,556	86.2	20,453	44,104	215.6

(注)収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して4,410万4千円(215.6%)増加している。

なお、収入未済額4,352万2千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸収入 3,652万1千円(277.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	29年度				28年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総務費	14,864	12,206	82.1	2,658	4,580	7,626	166.5
1 総務費	14,864	12,206	82.1	2,658	4,580	7,626	166.5
2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,000	30,224	50.4	29,776	9,249	20,976	226.8
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,000	30,224	50.4	29,776	9,249	20,976	226.8
合計	74,864	42,430	56.7	32,434	13,828	28,601	206.8

支出済額は、前年度と比較して2,860万1千円(206.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,097万6千円(226.8%)

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は812万4,354.88㎡で、当年度において13万6,656.47㎡増加し、当年度末現在高では826万1,011.35㎡となっている。

増加した主なものは、仮称八戸市総合保健センター3万2,177.12㎡、田向中央公園2万3,42㎡、旧田代小中学校1万6,137.41㎡、史跡是川石器時代遺跡1万4,202.78㎡で、減少した主なものは、売り払いによる宅地1,270.31㎡である。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ100万7,164.28㎡（延面積以下同じ。）で、当年度において4,933.58㎡減少し、当年度末現在高では100万2,230.70㎡となっている。

増加した主なものは、西白山台小学校6,511.66㎡、旧田代小中学校4,050.82㎡、尻内雨水ポンプ場2,992.23㎡、旧八戸北高校南郷校舎2,292.09㎡、是川公民館911.87㎡、松野団地524.18㎡で、減少した主なものは、中央駐車場1万2,843.58㎡、根城公民館792.36㎡、本庁舎(車庫)616.13㎡、油久保団地575.10㎡、根城団地307.40㎡である。

イ 山林

当年度末現在高は33万3,748.88㎡で、前年度末現在高と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

前年度末現在高は著作権3件、商標権3件の計6件で、当年度において著作権5件が増加し、当年度末現在高は著作権(八戸小唄等)8件、商標権(合掌土偶)3件の計11件である。

増加した著作権5件は、南郷小学校校歌(歌詞、曲)、南郷小学校校章、西白山台小学校校歌(歌詞、曲)である。

エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は134億6,094万7,750円で、当年度において8,141万3,000円減少し、当年度末現在高では133億7,953万4,750円となっている。

出資金で増加したものは、青森県漁業信用基金協会70万円、株式会社ヴァンラーレ八戸100万円で、減少したものは、八戸地域広域市町村圏事務組合6,440万8,000円である。

また、出捐金で減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター1,870万

5,000円である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,274件で、当年度において19件減少し、当年度末現在高では2,255件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	28年度末 現在高	29年度		29年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車（ 台 ）	364	18	21	361
器 具 備 品 等（ 件 ）	1,910	96	112	1,894
合 計	2,274	114	133	2,255

(3) 債権

前年度末現在額は41億6,102万1,874円で、当年度において6億1,956万9,440円減少し、当年度末現在額では35億4,145万2,434円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	385万9,892円
・貸付金（地域総合整備資金）	△ 5億7,299万円
・貸付金（八戸市看護師等修学資金）	△ 356万8,800円
・貸付金（災害援護資金）	△ 572万6,100円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△ 2,121万3,142円
・下水道事業受益者負担金	△ 2,212万9,490円
・公共下水道受益者分担金	△ 428万1,400円
・市民税（特別徴収分）	2,989万5,200円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△ 2,363万2,000円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等30基金となっている。

前年度末現在高は、現金145億6,535万2,395円[157億3,388万1,683円]で、当年度において6億9,705万2,987円[10億3,838万7,082円]増加し、当年度末現在高では152億6,240万5,382円[167億7,226万8,765円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩しした金額を含む。

増減の主なものは、次のとおりである。

・財政調整基金	△ 6億8,177万2,677円
	[△ 4,608万7,677円]
・市債管理基金	2億5,062万1,857円
	[△ 3,862万6,143円]
・介護保険特別会計財政調整基金	2億9,096万8,933円
・連携中枢都市圏振興基金	2億3,516万6,864円

- ・震災復興基金 Δ 1億2,400万1,311円
- ・屋内スケート場建設基金 7億7,850万9,370円

平成29年度

八戸市財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づき作成するもので、地方公共団体の財政状況の健全性を、赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものである。財政状況が良好でない場合には、財政健全化計画等を策定し、財政健全化等に取り組まなければならない。

平成29年度八戸市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%
実質公債費比率	9.6%	10.7%	25.0%
将来負担比率	124.9%	126.7%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

平成29年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成29年度

八戸市経営健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、一般会計及び特別会計における市場事業や公共下水道事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

平成29年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成29年度八戸市都市計画下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成29年度八戸市中央卸売市場特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成29年度八戸市農業集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

目次

第1表	一般・特別会計決算収支表	90
第2表	各会計款別歳入一覧表	91
第3表	各会計款別歳入年度比較表	97
第4表	市税収入状況調	103
	市税年度別不納欠損額調	103
第5表	各会計款別歳出年度比較表	104
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	109
第7表	市債未償還額年度比較表	110

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D = E
	円	円	円	円	円
一般会計	102,209,753,870	99,329,671,065	2,880,082,805	1,123,741,021	1,756,341,784
国民健康保険	27,683,964,141	27,080,584,200	603,379,941	—	603,379,941
地方卸売市場八戸市魚市場	381,269,462	359,614,691	21,654,771	—	21,654,771
都市計画土地区画整理事業	1,929,328,940	1,784,930,151	144,398,789	131,810,000	12,588,789
学校給食	2,001,634,924	1,979,642,669	21,992,255	—	21,992,255
都市計画下水道事業	12,360,525,639	12,289,810,428	70,715,211	200,000	70,515,211
公共用地取得事業	0	0	0	—	0
都市計画駐車場	855,483,312	830,075,070	25,408,242	67,000	25,341,242
中央卸売市場	328,163,415	320,575,354	7,588,061	128,240	7,459,821
霊園	48,251,013	47,296,696	954,317	—	954,317
農業集落排水事業	338,155,093	333,089,917	5,065,176	—	5,065,176
介護保険	21,586,674,839	20,625,654,128	961,020,711	468,000	960,552,711
国民健康保険南郷診療所	183,394,571	168,425,023	14,969,548	—	14,969,548
後期高齢者医療	2,370,106,024	2,288,043,901	82,062,123	—	82,062,123
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	64,556,287	42,429,788	22,126,499	—	22,126,499
計	70,131,507,660	68,150,172,016	1,981,335,644	132,673,240	1,848,662,404
合計	172,341,261,530	167,479,843,081	4,861,418,449	1,256,414,261	3,605,004,188

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その1)

会計別	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
1 市税	30,359,275,000	28.2		31,973,516,456	30.1	105.3	(4,706,442)	29.8	100.4	95.3	206,955,867	95.8	0.6	1,298,721,456	34.1	4.1
2 地方譲与税	713,839,000	0.7		713,839,833	0.7	100.0	713,839,833	0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3 利子割交付金	52,028,000	0.1		52,028,000	0.0	100.0	52,028,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4 配当割交付金	55,761,000	0.1		55,761,000	0.1	100.0	55,761,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	49,764,000	0.0		49,764,000	0.0	100.0	49,764,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
6 地方消費税交付金	4,234,988,000	3.9		4,234,988,000	4.0	100.0	4,234,988,000	4.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
7 ゴルフ場利用税交付金	2,797,000	0.0		2,797,200	0.0	100.0	2,797,200	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8 自動車取得税交付金	176,346,000	0.2		176,346,000	0.2	100.0	176,346,000	0.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
9 国有提供施設等所在市助成交付金	495,471,000	0.5		495,471,000	0.5	100.0	495,471,000	0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
10 地方特例交付金	123,978,000	0.1		123,978,000	0.1	100.0	123,978,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
11 地方交付税	17,241,454,000	16.0		17,241,454,000	16.2	100.0	17,241,454,000	16.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	35,953,000	0.0		35,953,000	0.0	100.0	35,953,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
13 分担金及び負担金	302,257,000	0.3		360,192,425	0.3	119.2	303,429,150	0.3	100.4	84.2	4,101,980	1.9	1.1	52,661,295	1.4	14.6
14 使用料及び手数料	1,321,858,000	1.2		1,427,539,531	1.3	108.0	1,359,451,564	1.3	102.8	95.2	940,248	0.4	0.1	67,147,719	1.8	4.7
15 国庫支出金	20,808,929,559	19.3		20,616,042,408	19.4	99.1	19,037,864,379	18.6	91.5	92.3	—	—	—	1,578,178,029	41.4	7.7
16 県支出金	8,381,877,825	7.8		8,266,290,734	7.8	98.6	7,629,765,468	7.5	91.0	92.3	—	—	—	636,525,266	16.7	7.7
17 財産収入	137,170,000	0.1		159,010,188	0.2	115.9	157,593,903	0.2	114.9	99.1	—	—	—	1,416,285	0.0	0.9
18 春附金	63,909,000	0.1		79,667,701	0.1	124.7	79,667,701	0.1	124.7	100.0	—	—	—	0	—	—
19 繰入金	2,004,133,160	1.9		1,915,272,961	1.8	95.6	1,915,272,961	1.9	95.6	100.0	—	—	—	0	—	—
20 繰越金	3,124,890,080	2.9		3,124,889,567	2.9	100.0	3,124,889,567	3.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
21 諸収入	2,944,607,000	2.7		3,156,005,103	3.0	107.2	2,976,907,569	2.9	101.1	94.3	4,160,552	1.9	0.1	174,936,982	4.6	5.5
22 市債	14,977,986,000	13.9		11,969,986,000	11.3	79.9	11,969,986,000	11.7	79.9	100.0	—	—	—	0	—	—
合 計	107,609,271,624	100.0		106,230,793,107	100.0	98.7	(4,706,442)	102,209,753,870	100.0	95.0	216,158,647	100.0	0.2	3,809,587,032	100.0	3.6

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その2)

会計別	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
国民健康保険	4,351,818,000	15.7		7,176,883,286	23.7	164.9	(3,290,018)	16.5	104.9	63.6	493,156,526	99.9	2,122,878,243	99.0	29.6
1 国民健康保険税	801,000	0.0		989,518	0.0	123.5	989,518	0.0	123.5	100.0	—	—	0	—	—
2 使用料及び手数料	5,942,457,000	21.5		6,424,855,872	21.2	108.1	6,424,855,872	23.2	108.1	100.0	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	446,587,000	1.6		408,695,000	1.3	91.5	408,695,000	1.5	91.5	100.0	—	—	0	—	—
4 療養給付費等交付金	6,435,399,000	23.3		6,435,399,507	21.2	100.0	6,435,399,507	23.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—
5 前期高齢者交付金	1,408,997,000	5.1		1,229,417,474	4.1	87.3	1,229,417,474	4.4	87.3	100.0	—	—	0	—	—
6 県支出金	6,065,508,000	22.0		6,050,952,768	20.0	99.8	6,050,952,768	21.9	99.8	100.0	—	—	0	—	—
7 共同事業交付金	90,000	0.0		90,382	0.0	100.4	90,382	0.0	100.4	100.0	—	—	0	—	—
8 財産収入	2,760,296,000	10.0		2,336,256,454	7.7	84.6	2,336,256,454	8.4	84.6	100.0	—	—	0	—	—
9 繰入金	118,109,400	0.4		118,110,252	0.4	100.0	118,110,252	0.4	100.0	100.0	—	—	0	—	—
10 繰越金	104,399,000	0.4		137,895,716	0.4	132.1	115,058,379	0.4	110.2	83.4	406,397	0.1	22,430,940	1.0	16.3
11 諸収入							(3,290,018)								
合 計	27,634,461,400	100.0		30,319,546,229	100.0	109.7	27,683,964,141	100.0	100.2	91.3	493,562,923	100.0	2,145,309,183	100.0	7.1
地方	65,655,000	17.2		66,352,143	17.4	101.1	66,352,143	17.4	101.1	100.0	—	—	0	—	—
卸	5,027,000	1.3		3,094,166	0.8	61.6	3,094,166	0.8	61.6	100.0	—	—	0	—	—
売	219,934,000	57.5		219,934,000	57.6	100.0	219,934,000	57.7	100.0	100.0	—	—	0	—	—
場	18,206,000	4.8		18,206,235	4.8	100.0	18,206,235	4.8	100.0	100.0	—	—	0	—	—
八	26,319,000	6.9		26,718,304	7.0	101.5	26,340,918	6.9	100.1	98.6	—	—	377,386	100.0	1.4
戸	46,000,000	12.0		45,900,000	12.0	99.8	45,900,000	12.0	99.8	100.0	—	—	0	—	—
市	1,342,000	0.3		1,442,000	0.4	107.5	1,442,000	0.4	107.5	100.0	—	—	0	—	—
魚															
市場															
合 計	382,483,000	100.0		381,646,848	100.0	99.8	381,269,462	100.0	99.7	99.9	—	—	377,386	100.0	0.1

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その3)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
都市計画 土地 区画 整理 事業	1 分担金及び負担金	97,000	0.0	0.0	98,388	0.0	101.4	98,388	0.0	101.4	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	86,000	0.0	0.0	104,100	0.0	121.0	104,100	0.0	121.0	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	599,041,000	23.0	28.5	599,041,000	28.5	100.0	427,351,000	22.1	71.3	—	—	—	171,690,000	98.3	28.7
	4 財産収入	101,951,000	3.9	4.9	102,514,000	4.9	100.6	102,514,000	5.3	100.6	—	—	—	0	—	—
	5 繰入金	462,612,000	17.7	22.0	462,612,000	22.0	100.0	462,612,000	24.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 繰越金	103,748,468	4.0	4.9	103,749,452	4.9	100.0	103,749,452	5.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 諸収入	0	0.0	0.1	2,884,680	0.1	—	0	0.0	—	0.0	—	—	2,884,680	1.7	100.0
	8 市債	1,340,100,000	51.4	39.6	832,900,000	39.6	62.2	832,900,000	43.2	62.2	100.0	—	—	0	—	—
特	合計	2,607,635,468	100.0	80.7	2,103,903,620	100.0	80.7	1,929,328,940	100.0	74.0	—	—	174,574,680	100.0	8.3	
学校 給 食	1 分担金及び負担金	1,016,854,000	49.7	49.5	991,171,394	49.5	97.5	988,889,109	49.4	97.2	—	—	—	2,282,285	100.0	0.2
	2 繰入金	669,531,000	32.8	33.4	669,531,000	33.4	100.0	669,531,000	33.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	74,303,000	3.6	3.7	74,303,249	3.7	100.0	74,303,249	3.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	195,429,000	9.6	9.9	197,996,566	9.9	101.3	197,996,566	9.9	101.3	—	—	—	0	—	—
	5 市債	87,800,000	4.3	3.5	70,900,000	3.5	80.8	70,900,000	3.5	80.8	100.0	—	—	0	—	—
	7 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	15,000	0.0	—	15,000	0.0	—	100.0	—	—	0	—	—
	会	合計	2,043,917,000	100.0	98.0	2,003,917,209	100.0	98.0	2,001,634,924	100.0	97.9	—	—	2,282,285	100.0	0.1
都市 計画 水 道 事業	1 分担金及び負担金	129,900,000	1.0	1.2	150,073,730	1.2	115.5	141,918,360	1.1	109.3	14.1	0.9	6,740,330	1.2	4.5	
	2 使用料及び手数料	2,554,900,000	18.8	20.8	2,690,491,949	20.8	105.3	2,591,262,711	20.9	101.4	85.9	0.3	90,587,381	16.7	3.4	
	3 国庫支出金	2,098,784,000	15.5	16.2	2,098,784,000	16.2	100.0	1,652,904,000	13.4	78.8	—	—	445,880,000	82.1	21.2	
	4 繰入金	2,952,559,000	21.8	22.9	2,952,559,000	22.9	100.0	2,952,559,000	23.9	100.0	—	—	0	—	—	
	5 繰越金	121,731,880	0.9	0.9	121,731,958	0.9	100.0	121,731,958	1.0	100.0	—	—	0	—	—	
	6 諸収入	56,751,000	0.4	0.5	58,649,610	0.5	103.3	58,649,610	0.5	103.3	100.0	—	—	0	—	—
	7 市債	5,643,200,000	41.6	37.5	4,841,500,000	37.5	85.8	4,841,500,000	39.2	85.8	100.0	—	—	0	—	—
計	合計	13,557,925,880	100.0	95.2	12,913,790,247	100.0	95.2	12,360,525,639	100.0	91.2	10,059,265	0.1	543,207,711	100.0	4.2	

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 (その4)

第2表 各会計款別歳入一覽表

会計別	予算現額			調定額			収入済額			収入未済額		
	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
公共用地取得事業	円 1,000	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—	—
合計	1,000	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—	—
特別会	1 使用料及び手数料	77,083,000	3.7	80,890,360	8.4	104.9	80,890,360	9.5	104.9	80,890,360	100.0	—
	2 国庫支出金	132,840,000	6.3	132,840,000	13.8	100.0	28,519,000	3.3	21.5	104,321,000	100.0	78.5
	3 繰越金	9,169,071	0.4	9,169,311	1.0	100.0	9,169,311	1.1	100.0	0	—	—
	4 市債	1,851,300,000	87.3	687,000,000	71.6	37.1	687,000,000	80.3	37.1	0	—	—
	5 繰入金	41,028,000	1.9	41,028,000	4.3	100.0	41,028,000	4.8	100.0	0	—	—
	6 諸収入	8,877,000	0.4	8,876,641	0.9	100.0	8,876,641	1.0	100.0	0	—	—
合計	2,120,297,071	100.0	45.3	959,804,312	100.0	40.3	855,483,312	100.0	89.1	104,321,000	100.0	10.9
計	1 使用料及び手数料	162,796,000	29.8	165,053,325	42.5	101.4	165,043,365	50.3	101.4	9,960	0.0	0.0
	2 国庫支出金	70,099,000	12.9	60,059,000	15.5	85.7	0	0.0	0.0	60,059,000	100.0	100.0
	3 財産収入	6,112,000	1.1	6,113,620	1.6	100.0	6,113,620	1.9	100.0	0	—	—
	4 繰入金	58,882,000	10.8	58,882,000	15.2	100.0	58,882,000	17.9	100.0	0	—	—
	5 繰越金	4,907,000	0.9	4,907,626	1.2	100.0	4,907,626	1.5	100.0	0	—	—
	6 諸収入	48,646,000	8.9	45,316,804	11.7	93.2	45,316,804	13.8	93.2	0	—	—
	7 市債	193,900,000	35.6	47,900,000	12.3	24.7	47,900,000	14.6	24.7	0	—	—
合計	545,342,000	100.0	71.2	388,232,375	100.0	60.2	328,163,415	100.0	84.5	60,068,960	100.0	15.5

(注) 収入済額の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その5)

会計別	予定現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
圏	1 使用料及び手数料	円	80.0	42,487,344	81.6	110.5	38,663,604	80.1	100.5	91.0	319,940	100.0	0.8	3,503,800	100.0	8.2
	2 繰入金		4.5	2,163,000	4.2	100.0	2,163,000	4.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金		6.1	2,924,409	5.6	100.0	2,924,409	6.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入		0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	5 市債		9.4	4,500,000	8.6	100.0	4,500,000	9.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計		100.0	52,074,753	100.0	108.4	48,251,013	100.0	100.4	92.7	319,940	100.0	0.6	3,503,800	100.0	6.7
農業集落排水事業	1 負担金及び負担金		0.0	108,100	0.0	106.0	108,100	0.0	106.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料		14.2	49,653,746	14.7	103.8	48,850,596	14.4	102.1	98.4	53,976	100.0	0.1	749,174	100.0	1.5
	3 繰入金		64.5	217,333,000	64.1	100.0	217,333,000	64.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金		2.6	8,763,397	2.6	100.0	8,763,397	2.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入		0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	6 市債		18.7	63,100,000	18.6	100.0	63,100,000	18.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計		100.0	338,958,243	100.0	100.5	338,155,093	100.0	100.3	99.8	53,976	100.0	0.0	749,174	100.0	0.2
介護保険	1 保険料		20.7	4,635,126,775	21.3	106.6	4,460,896,415	20.7	102.5	96.2	52,807,640	100.0	1.1	128,018,105	100.0	2.8
	2 使用料及び手数料		0.0	49,620	0.0	激増	49,620	0.0	激増	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金		22.8	5,147,765,918	23.7	107.5	5,147,765,918	23.8	107.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 支払基金交付金		26.5	5,462,936,000	25.1	98.2	5,462,936,000	25.3	98.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 県支出金		13.2	2,996,376,801	13.8	108.0	2,996,376,801	13.9	108.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 財産収入		0.0	79,933	0.0	101.2	79,933	0.0	101.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰入金		13.7	2,861,367,000	13.1	99.4	2,861,367,000	13.3	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 繰越金		3.0	625,632,673	2.9	100.0	625,632,673	2.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	9 諸収入		0.1	31,570,479	0.1	161.4	31,570,479	0.1	161.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計		100.0	21,760,905,199	100.0	103.6	21,586,674,839	100.0	102.8	99.2	52,807,640	100.0	0.2	128,018,105	100.0	0.6

(注) 収入済額の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
国民健康保険南郷診療所	1 診療収入	143,400,000	81.6	150,516,016	82.1	105.0	150,516,016	82.1	105.0	100.0	—	—	0	—	—	
	2 使用料及び手数料	150,000	0.1	187,920	0.1	125.3	187,920	0.1	125.3	100.0	—	—	0	—	—	
	3 財産収入	30,000	0.0	30,000	0.0	100.0	30,000	0.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	4 繰入金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—	
	5 繰越金	17,779,000	10.1	17,779,505	9.7	100.0	17,779,505	9.7	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	6 諸収入	6,510,000	3.7	6,990,130	3.8	107.4	6,981,130	3.8	107.2	99.9	—	—	9,000	100.0	0.1	
	7 市債	7,900,000	4.5	7,900,000	4.3	100.0	7,900,000	4.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	合計	175,769,000	100.0	183,403,571	100.0	104.3	183,394,571	100.0	104.3	100.0	—	—	9,000	100.0	0.0	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,523,006,000	65.8	1,596,116,800	66.8	104.8	1,577,001,380	66.5	103.5	98.8	4,293,400	100.0	0.3	17,360,020	100.0	1.1
	2 使用料及び手数料	8,000	0.0	11,880	0.0	148.5	11,880	0.0	148.5	100.0	—	—	0	—	—	
	3 繰入金	732,615,000	31.7	732,614,200	30.7	100.0	732,614,200	30.9	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	4 繰越金	51,260,000	2.2	51,260,991	2.1	100.0	51,260,991	2.2	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	5 諸収入	7,745,000	0.3	9,217,573	0.4	119.0	9,217,573	0.4	119.0	100.0	—	—	0	—	—	
	合計	2,314,634,000	100.0	2,389,221,444	100.0	103.2	(2,538,000)	100.0	102.4	99.2	4,293,400	100.0	0.2	17,360,020	100.0	0.7
福祉母子資金貸付事業	1 繰入金	8,238,000	11.0	8,238,000	7.6	100.0	8,238,000	12.7	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	2 繰越金	6,624,000	8.9	6,624,229	6.1	100.0	6,624,229	10.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	3 諸収入	60,002,000	80.1	93,216,299	86.3	155.4	49,694,068	77.0	82.8	53.3	—	—	43,522,241	100.0	46.7	
	合計	74,864,000	100.0	108,078,528	100.0	144.4	64,556,287	100.0	86.2	59.7	—	—	43,522,241	100.0	40.3	

(注) 収入済額欄の () 内の数字は、選付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	30,472,545,575	30,621,836,052	△ 149,290,477	△ 0.5	29.8	29.5	100.4	100.1	95.3	94.6		
2 地方譲与税	713,839,833	715,876,723	△ 2,036,890	△ 0.3	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0		
3 利子割交付金	52,028,000	33,564,000	18,464,000	55.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
4 配当割交付金	55,761,000	42,279,000	13,482,000	31.9	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	49,764,000	21,470,000	28,294,000	131.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
6 地方消費税交付金	4,234,988,000	4,122,759,000	112,229,000	2.7	4.1	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
7 ゴルフ場利用税交付金	2,797,200	2,843,400	△ 46,200	△ 1.6	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
8 自動車取得税交付金	176,346,000	127,251,000	49,095,000	38.6	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0		
9 国有提供施設等所在市助成交付金	495,471,000	481,930,000	13,541,000	2.8	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0		
10 地方特例交付金	123,978,000	109,601,000	14,377,000	13.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0		
11 地方交付税	17,241,454,000	16,986,860,000	254,594,000	1.5	16.9	16.4	100.0	100.0	100.0	100.0		
12 交通安全対策特別交付金	35,953,000	38,826,000	△ 2,873,000	△ 7.4	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
13 分担金及び負担金	303,429,150	397,474,830	△ 94,045,680	△ 23.7	0.3	0.4	100.4	101.2	84.2	86.3		
14 使用料及び手数料	1,359,451,564	1,347,879,679	11,571,885	0.9	1.3	1.3	102.8	102.7	95.2	94.3		
15 国庫支出金	19,037,864,379	18,972,926,094	64,938,285	0.3	18.6	18.3	91.5	85.9	92.3	87.0		
16 県支出金	7,629,765,468	7,146,147,223	483,618,245	6.8	7.5	6.9	91.0	94.0	92.3	95.1		
17 財産収入	157,593,903	288,318,087	△ 130,724,184	△ 45.3	0.2	0.3	114.9	101.8	99.1	99.4		
18 寄附金	79,667,701	62,854,575	16,813,126	26.7	0.1	0.1	124.7	133.8	100.0	100.0		
19 繰入金	1,915,272,961	3,472,112,494	△ 1,556,839,533	△ 44.8	1.9	3.4	95.6	91.7	100.0	100.0		
20 繰越金	3,124,889,567	3,432,452,507	△ 307,562,940	△ 9.0	3.1	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0		
21 諸収入	2,976,907,569	2,500,242,199	476,665,370	19.1	2.9	2.4	101.1	104.3	94.3	93.0		
22 市債	11,969,986,000	12,701,915,000	△ 731,929,000	△ 5.8	11.7	12.3	79.9	79.1	100.0	100.0		
合 計	102,209,753,870	103,627,418,863	△ 1,417,664,993	△ 1.4	100.0	100.0	95.0	93.6	96.2	95.1		

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,564,138,535	4,821,339,116	△ 257,200,581	△ 5.3	16.5	16.8	104.9	103.8	63.6	61.7
	2 使用料及び手数料	989,518	1,225,820	△ 236,302	△ 19.3	0.0	0.0	123.5	122.5	100.0	100.0
	3 国庫支出金	6,424,855,872	6,655,216,612	△ 230,360,740	△ 3.5	23.2	23.2	108.1	100.2	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	408,695,000	693,872,000	△ 285,177,000	△ 41.1	1.5	2.4	91.5	88.9	100.0	100.0
	5 前期高齢者交付金	6,435,399,507	5,814,526,911	620,872,596	10.7	23.3	20.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 果支出金	1,229,417,474	1,391,777,000	△ 162,359,526	△ 11.7	4.4	4.8	87.3	98.6	100.0	100.0
	7 共同事業交付金	6,050,952,768	6,537,107,384	△ 486,154,616	△ 7.4	21.9	22.7	99.8	99.8	100.0	100.0
	8 財産収入	90,382	225,900	△ 135,518	△ 60.0	0.0	0.0	100.4	101.3	100.0	100.0
	9 繰入金	2,336,256,454	2,283,160,000	53,096,454	2.3	8.4	8.0	84.6	77.7	100.0	100.0
	10 繰越金	118,110,252	442,668,712	△ 324,558,460	△ 73.3	0.4	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 諸収入	115,058,379	112,715,133	2,343,246	2.1	0.4	0.4	110.2	196.2	83.4	77.4
	合計	27,683,964,141	28,753,834,588	△ 1,069,870,447	△ 3.7	100.0	100.0	100.2	98.2	91.3	90.5
地方卸売市場 八戸市魚市場	1 使用料及び手数料	66,352,143	75,758,434	△ 9,406,291	△ 12.4	17.4	22.6	101.1	98.3	100.0	99.9
	2 財産収入	3,094,166	5,029,278	△ 1,935,112	△ 38.5	0.8	1.5	61.6	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	219,934,000	160,749,000	59,185,000	36.8	57.7	48.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	18,206,235	15,779,575	2,426,660	15.4	4.8	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	26,340,918	21,312,121	5,028,797	23.6	6.9	6.4	100.1	103.1	98.6	98.8
	6 市債	45,900,000	54,400,000	△ 8,500,000	△ 15.6	12.0	16.3	99.8	77.8	100.0	100.0
	7 寄附金	1,442,000	1,661,000	△ 219,000	△ 13.2	0.4	0.5	107.5	113.7	100.0	100.0
	合計	381,269,462	334,689,408	46,580,054	13.9	100.0	100.0	99.7	95.4	99.9	99.9

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
都市計画土地区画整理事業	1 分担金及び負担金	98,388	11,237,960	△ 11,139,572	△ 99.1	0.0	0.7	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	104,100	79,500	24,600	30.9	0.0	0.0	121.0	激増	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	427,351,000	149,857,313	277,493,687	185.2	22.1	9.1	71.3	71.3	31.3	71.3	31.8
	4 財産収入	102,514,000	60,323,000	42,191,000	69.9	5.3	3.6	100.6	100.6	123.0	100.0	100.0
	5 繰入金	462,612,000	478,734,000	△ 16,122,000	△ 3.4	24.0	28.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 繰越金	103,749,452	245,833,914	△ 142,084,462	△ 57.8	5.4	14.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0
	8 市債	832,900,000	711,500,000	121,400,000	17.1	43.2	42.9	62.2	62.2	60.2	100.0	100.0
特	合計	1,929,328,940	1,657,565,687	271,763,253	16.4	100.0	100.0	74.0	67.8	91.7	83.6	
学校給食	1 分担金及び負担金	988,889,109	1,004,171,784	△ 15,282,675	△ 1.5	49.4	20.1	97.2	96.6	99.8	99.8	99.8
	2 繰入金	669,531,000	877,382,000	△ 207,851,000	△ 23.7	33.5	17.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	74,303,249	43,039,077	31,264,172	72.6	3.7	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	197,996,566	13,090,294	184,906,272	激増	9.9	0.3	101.3	97.2	97.2	100.0	100.0
	5 市債	70,900,000	2,645,500,000	△ 2,574,600,000	△ 97.3	3.5	53.1	80.8	91.2	91.2	100.0	100.0
	7 使用料及び手数料	15,000	—	15,000	皆増	0.0	—	—	—	—	100.0	0.0
	(国庫支出金)	—	397,421,000	△ 397,421,000	皆減	—	8.0	—	—	98.5	—	100.0
計	合計	2,001,634,924	4,980,604,155	△ 2,978,969,231	△ 59.8	100.0	100.0	97.9	94.4	99.9	100.0	
都市計画下水道事業	1 分担金及び負担金	141,918,360	134,217,840	7,700,520	5.7	1.1	1.2	109.3	102.5	94.6	94.0	94.0
	2 使用料及び手数料	2,591,262,711	2,546,420,580	44,842,131	1.8	20.9	22.4	101.4	102.5	96.3	96.1	96.1
	3 国庫支出金	1,652,904,000	1,311,845,000	341,059,000	26.0	13.4	11.5	78.8	64.1	78.8	64.1	64.1
	4 繰入金	2,952,559,000	2,993,294,000	△ 40,735,000	△ 1.4	23.9	26.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	121,731,958	139,905,744	△ 18,173,786	△ 13.0	1.0	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	58,649,610	31,564,052	27,085,558	85.8	0.5	0.3	103.3	98.5	100.0	100.0	100.0
	7 市債	4,841,500,000	4,197,700,000	643,800,000	15.3	39.2	37.0	85.8	74.2	74.2	100.0	100.0
(財産収入)	—	31,416	△ 31,416	皆減	—	0.0	—	—	101.3	—	100.0	
計	合計	12,360,525,639	11,354,978,632	1,005,547,007	8.9	100.0	100.0	91.2	84.2	95.7	93.1	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その4)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
公共 用地 取得 事業	1 繰入金	円 0	円 0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	合計	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	都市 計画 駐 車 場	1 使用料及び手数料	80,890,360	81,182,890	△ 292,530	△ 0.4	9.5	35.5	104.9	111.7	100.0	100.0
		2 国庫支出金	28,519,000	7,134,000	21,385,000	299.8	3.3	3.1	21.5	100.0	21.5	100.0
		3 繰越金	9,169,311	10,830,667	△ 1,661,356	△ 15.3	1.1	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0
		4 市債	687,000,000	129,500,000	557,500,000	430.5	80.3	56.6	37.1	34.7	100.0	100.0
		5 繰入金	41,028,000	93,000	40,935,000	激増	4.8	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
6 諸収入		8,876,641	—	8,876,641	皆増	1.0	—	100.0	—	100.0	100.0	
合計	855,483,312	228,740,557	626,742,755	274.0	100.0	40.3	49.3	89.1	100.0	100.0	100.0	
中央 卸 売 市 場	1 使用料及び手数料	165,043,365	175,982,430	△ 10,939,065	△ 6.2	50.3	54.4	101.4	101.0	100.0	100.0	
	2 国庫支出金	0	2,151,000	△ 2,151,000	皆減	0.0	0.7	0.0	100.0	0.0	100.0	
	3 財産収入	6,113,620	7,112,177	△ 998,557	△ 14.0	1.9	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 繰入金	58,882,000	43,453,000	15,429,000	35.5	17.9	13.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	5 繰越金	4,907,626	8,873,851	△ 3,966,225	△ 44.7	1.5	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
	6 諸収入	45,316,804	39,096,656	6,220,148	15.9	13.8	12.1	93.2	94.5	100.0	100.0	
	7 市債	47,900,000	47,100,000	800,000	1.7	14.6	14.5	24.7	93.1	100.0	100.0	
合計	328,163,415	323,769,114	4,394,301	1.4	100.0	60.2	98.8	84.5	100.0	100.0	100.0	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
霊園	1 使用料及び手数料	円 38,663,604	円 37,324,869	円 1,338,735	3.6	80.1	81.7	100.5	100.5	91.0	92.0	
	2 繰入金	2,163,000	6,238,000	△ 4,075,000	△ 65.3	4.5	13.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3 繰越金	2,924,409	2,113,103	811,306	38.4	6.1	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
	5 市債	4,500,000	—	4,500,000	皆増	9.3	—	100.0	—	100.0	—	
合計	48,251,013	45,675,972	2,575,041	5.6	100.0	100.0	100.4	100.4	92.7	93.4		
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	108,100	125,400	△ 17,300	△ 13.8	0.0	0.0	106.0	101.1	100.0	47.7	
	2 使用料及び手数料	48,850,596	49,146,106	△ 295,510	△ 0.6	14.4	14.9	102.1	101.3	98.4	98.0	
	3 繰入金	217,333,000	211,425,000	5,908,000	2.8	64.3	64.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 繰越金	8,763,397	8,395,970	367,427	4.4	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	5 諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
	6 市債	63,100,000	60,700,000	2,400,000	4.0	18.7	18.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	338,155,093	329,792,476	8,362,617	2.5	100.0	100.0	100.3	100.2	99.8	99.7		
介護保険	1 保険料	4,460,896,415	4,346,173,580	114,722,835	2.6	20.7	21.1	102.5	104.3	96.2	96.1	
	2 使用料及び手数料	49,620	114,960	△ 65,340	△ 56.8	0.0	0.0	激増	激増	100.0	100.0	
	3 国庫支出金	5,147,765,918	4,757,974,331	389,791,587	8.2	23.8	23.1	107.5	101.1	100.0	100.0	
	4 支払基金交付金	5,462,936,000	5,341,988,138	120,947,862	2.3	25.3	26.0	98.2	97.5	100.0	100.0	
	5 県支出金	2,996,376,801	2,737,370,864	259,005,937	9.5	13.9	13.3	108.0	99.8	100.0	100.0	
	6 財産収入	79,933	144,265	△ 64,332	△ 44.6	0.0	0.0	101.2	29.6	100.0	100.0	
	7 繰入金	2,861,367,000	2,826,590,555	34,776,445	1.2	13.3	13.8	99.4	95.6	100.0	100.0	
	8 繰越金	625,632,673	528,816,887	96,815,786	18.3	2.9	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	9 諸収入	31,570,479	22,386,552	9,183,927	41.0	0.1	0.1	161.4	259.8	100.0	100.0	
合計	21,586,674,839	20,561,560,132	1,025,114,707	5.0	100.0	100.0	102.8	99.8	99.2	99.2		

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その6)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
国民健康保険南郷診療所	1 診療収入	150,516,016	149,781,138	734,878	0.5	82.1	82.5	105.0	105.3	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	187,920	217,620	△ 29,700	△ 13.6	0.1	0.1	125.3	144.1	100.0	100.0
	3 財産収入	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰入金	0	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	5 繰越金	17,779,505	20,558,238	△ 2,778,733	△ 13.5	9.7	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	6,981,130	6,956,039	25,091	0.4	3.8	3.8	107.2	109.5	99.9	99.9
	7 市債	7,900,000	4,100,000	3,800,000	92.7	4.3	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	183,394,571	181,643,035	1,751,536	1.0	100.0	100.0	104.3	104.7	100.0	100.0
特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,577,001,380	1,492,142,520	84,858,860	5.7	66.5	67.1	103.5	102.3	98.8	98.8
	2 使用料及び手数料	11,880	47,940	△ 36,060	△ 75.2	0.0	0.0	148.5	165.3	100.0	100.0
	3 繰入金	732,614,200	686,512,440	46,101,760	6.7	30.9	30.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	51,260,991	41,069,561	10,191,430	24.8	2.2	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入 (国庫支出金)	9,217,573	3,915,204	5,302,369	135.4	0.4	0.2	119.0	79.5	100.0	100.0
	合計	2,370,106,024	2,224,813,665	145,292,359	6.5	100.0	100.0	102.4	101.5	99.2	99.2
福祉母子資金貸付事業	1 諸収入	8,238,000	7,280,000	958,000	13.2	12.7	35.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰越金	6,624,229	—	6,624,229	皆増	10.3	—	100.0	—	100.0	—
	3 諸収入	49,694,058	13,172,659	36,521,399	277.3	77.0	64.4	82.8	125.6	53.3	24.2
	合計	64,556,287	20,452,659	44,103,628	215.6	100.0	100.0	86.2	115.1	59.7	33.1

第4表 市税収入状況調

区分	予算現額	調定額	収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額			還付未済額
			現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					現年課税分	滞納繰越分	計	
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	円	円	円
1 市民税	12,961,670,000	13,604,370,064	12,905,592,051	150,681,963	13,056,274,014	100.7	96.0	86,425,483	159,213,476	307,045,432	466,258,908	4,588,341	
2 固定資産税	15,006,700,000	15,912,007,864	14,815,729,453	182,876,984	14,998,606,437	99.9	94.3	114,957,820	189,011,847	609,492,860	798,504,707	61,100	
3 軽自動車税	524,100,000	590,333,457	541,448,636	9,411,417	550,860,053	105.1	93.3	5,572,564	12,516,865	21,440,976	33,957,841	57,001	
4 市たばこ税	1,860,122,000	1,860,122,571	1,860,122,571	0	1,860,122,571	100.0	100.0	—	0	—	0	—	
5 鉱産税	6,682,000	6,682,500	6,682,500	0	6,682,500	100.0	100.0	—	0	—	0	—	
6 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—	0	—	0	—	
合計	30,359,275,000	31,973,516,456	30,129,575,211	342,970,364	30,472,545,575	100.4	95.3	206,955,867	360,742,188	937,979,268	1,298,721,456	4,706,442	

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24年度以前	919	41,821,349	910	68,796,509	625	2,674,004	2,454	113,291,862
25年度	277	15,511,436	78	5,944,520	126	568,360	481	22,024,316
26年度	215	11,931,587	75	6,055,616	114	522,800	404	18,510,003
27年度	163	8,370,629	83	20,050,116	89	421,000	335	28,841,745
28年度	155	7,375,205	101	9,617,159	90	663,300	346	17,655,664
29年度	36	1,415,277	103	4,493,900	98	723,100	237	6,632,277
合計	1,765	86,425,483	1,350	114,957,820	1,142	5,572,564	4,257	206,955,867

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分		支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
一 般 会 計	1 議会費	549,429,751	△ 19,258,504	△ 3.4	0.6	0.6	99.2	98.9		
	2 総務費	8,219,630,305	△ 28,114,851	△ 0.3	8.3	8.2	91.1	96.4		
	3 民生費	35,549,325,778	878,259,671	2.5	35.8	34.5	95.4	94.7		
	4 衛生費	12,647,758,505	1,852,608,734	17.2	12.7	10.7	97.8	95.2		
	5 労働費	143,155,506	8,411,085	6.2	0.1	0.1	94.0	93.5		
	6 農林水産業費	1,915,921,833	△ 748,441,873	△ 28.1	1.9	2.7	74.3	82.1		
	7 商工費	3,164,974,630	16,805,839	0.5	3.2	3.1	95.1	95.1		
	8 土木費	15,967,337,874	3,413,480,206	27.2	16.1	12.5	83.8	71.4		
	9 消防費	2,947,046,442	△ 415,634,631	△ 12.4	3.0	3.4	99.2	97.5		
	10 教育費	8,010,951,352	△ 6,377,480,222	△ 44.3	8.1	14.3	86.2	91.7		
	11 災害復旧費	49,286,316	△ 30,492,597	△ 38.2	0.0	0.1	84.1	51.0		
	12 公債費	9,824,852,773	444,358,912	4.7	9.9	9.3	99.9	99.4		
	13 諸支出金	340,000,000	△ 167,360,000	△ 33.0	0.3	0.5	62.7	94.4		
	14 予備費	—	—	—	—	—	—	—		
	99,329,671,065	100,502,529,296	△ 1,172,858,231	△ 1.2	100.0	100.0	92.3	90.8		
特別会計	1 総務費	328,699,104	42,321,441	14.8	1.2	1.0	97.4	94.5		
	2 保険給付費	16,273,488,717	△ 761,002,690	△ 4.5	60.1	59.5	97.7	97.1		
	3 後期高齢者支援金	2,967,612,880	△ 121,981,896	△ 3.9	11.0	10.8	100.0	100.0		
	4 前期高齢者納付金	11,195,037	9,023,175	415.5	0.0	0.0	100.0	99.9		
	5 老人保健拠出金	66,527	△ 38,015	△ 36.4	0.0	0.0	99.3	99.6		
	6 介護納付金	1,188,219,566	△ 60,155,719	△ 4.8	4.4	4.4	100.0	100.0		
	7 共同事業拠出金	5,988,429,761	△ 615,659,557	△ 9.3	22.1	23.1	97.8	98.7		
	8 保健事業費	149,859,426	△ 9,917,197	△ 6.2	0.6	0.5	87.6	81.9		
	9 諸支出金	173,013,182	△ 37,729,678	△ 17.9	0.6	0.7	97.6	95.4		
	27,080,584,200	28,635,724,336	△ 1,555,140,136	△ 5.4	100.0	100.0	98.0	97.8		

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分		支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
地方都市市場	1 総務費	349,579,391	305,079,749	44,499,642	14.6	97.2	94.0	96.4	94.0	89.9
	2 公債費	10,035,300	11,403,424	△ 1,368,124	△ 12.0	2.8	94.7	3.6	94.7	100.0
	合計	359,614,691	316,483,173	43,131,518	13.6	100.0	94.0	100.0	94.0	90.2
都市計画整理土地業	1 売市土地区画整理事業費	114,256,451	286,138,240	△ 171,881,789	△ 60.1	6.4	91.4	18.4	91.4	85.3
	2 八戸駅西土地区画整理事業費	1,400,254,385	1,012,783,686	387,470,699	38.3	78.4	63.3	65.2	63.3	54.6
	3 公債費	270,419,315	254,894,309	15,525,006	6.1	15.2	100.0	16.4	100.0	100.0
	合計	1,784,930,151	1,553,816,235	231,113,916	14.9	100.0	68.5	100.0	68.5	63.6
学校給食	1 総務費	972,687,336	3,885,278,551	△ 2,912,591,215	△ 75.0	49.1	96.1	79.2	96.1	92.0
	2 給食費	991,803,010	1,004,246,386	△ 12,443,376	△ 1.2	50.1	97.5	20.5	97.5	96.7
	3 公債費	15,152,323	16,775,969	△ 1,623,646	△ 9.7	0.8	100.0	0.3	100.0	97.1
	合計	1,979,642,669	4,906,300,906	△ 2,926,658,237	△ 59.7	100.0	96.9	100.0	96.9	93.0
下水道事業	1 総務費	1,884,768,608	1,782,847,977	101,920,631	5.7	15.3	97.8	15.9	97.8	94.5
	2 建設費	4,619,308,446	3,989,798,928	629,509,518	15.8	37.6	79.1	35.5	79.1	65.0
	3 公債費	5,785,733,374	5,460,599,769	325,133,605	6.0	47.1	100.0	48.6	100.0	100.0
	合計	12,289,810,428	11,233,246,674	1,056,563,754	9.4	100.0	90.6	100.0	90.6	83.3

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度
公共用地取得事業	1 公共用地取得事業費	円	円	円	%	%	%	%	%
		0	0	0	—	—	—	0.0	0.0
都市計画駐車場	合計	0	0	0	—	—	—	—	—
		808,430,890	198,180,002	610,250,888	307.9	97.4	90.3	38.5	44.8
中央卸売市場	1 総務費	21,644,180	21,391,244	252,936	1.2	2.6	9.7	100.0	100.0
		830,075,070	219,571,246	610,503,824	278.0	100.0	100.0	39.1	47.3
霊園	2 公債費	248,350,020	233,102,795	15,247,225	6.5	77.5	73.1	52.5	96.3
		72,225,334	79,710,693	△ 7,485,359	△ 9.4	22.5	25.0	99.9	100.0
合計	(災害復旧費)	—	6,048,000	△ 6,048,000	皆減	—	1.9	—	100.0
		320,575,354	318,861,488	1,713,866	0.5	100.0	100.0	58.8	97.3
合計	1 総務費	45,692,549	41,113,711	4,578,838	11.1	96.6	96.2	98.4	93.8
		1,604,147	1,637,852	△ 33,705	△ 2.1	3.4	3.8	99.0	100.0
合計	2 公債費	47,296,696	42,751,563	4,545,133	10.6	100.0	100.0	98.4	94.0

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度
農業集落排水事業	1 総務費	78,860,222	66,272,938	12,587,284	19.0	23.7	20.6	95.1	89.1
	2 公債費	254,229,695	254,756,141	△ 526,446	△ 0.2	76.3	79.4	100.0	100.0
	合計	333,089,917	321,029,079	12,060,838	3.8	100.0	100.0	98.8	97.5
介護保険	1 総務費	374,626,695	370,467,976	4,158,719	1.1	1.8	1.9	94.5	96.1
	2 保険給付費	19,151,551,331	18,817,504,543	334,046,788	1.8	92.9	94.4	98.3	96.9
	3 地域支援事業費	561,220,677	288,152,566	273,068,111	94.8	2.7	1.4	96.5	85.2
	4 基金積立金	290,968,933	222,268,265	68,700,668	30.9	1.4	1.1	100.0	99.8
	5 諸支出金	247,286,492	237,534,109	9,752,383	4.1	1.2	1.2	99.9	99.5
	合計	20,625,654,128	19,935,927,459	689,726,669	3.5	100.0	100.0	98.2	96.8
国民健康保険	1 総務費	125,325,783	121,714,006	3,611,777	3.0	74.4	74.3	97.2	97.4
	2 医業費	42,376,814	40,711,709	1,665,105	4.1	25.2	24.8	92.0	86.5
	3 公債費	722,426	1,437,815	△ 715,389	△ 49.8	0.4	0.9	97.8	97.4
	合計	168,425,023	163,863,530	4,561,493	2.8	100.0	100.0	95.8	94.5
後期高齢者医療	1 総務費	70,229,101	66,158,334	4,070,767	6.2	3.1	3.1	93.5	94.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,214,326,220	2,104,945,020	109,381,200	5.2	96.8	96.8	99.1	99.4
	3 諸支出金	3,488,580	2,449,320	1,039,260	42.4	0.1	0.1	87.2	61.2
	合計	2,288,043,901	2,173,552,674	114,491,227	5.3	100.0	100.0	98.9	99.1

第5表 (その5)

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度
特別会計	1 総務費	12,205,788	4,579,930	7,625,858	166.5	28.8	33.1	82.1	62.9
	2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	30,224,000	9,248,500	20,975,500	226.8	71.2	66.9	50.4	88.2
	合計	42,429,788	13,828,430	28,601,358	206.8	100.0	100.0	56.7	77.8

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
義務的経費	46,722,993	47.0	44,841,562	44.6	1,881,431	4.2
人件費	10,073,811	10.1	10,191,688	10.1	△ 117,877	△ 1.2
扶助費	26,824,329	27.0	25,269,380	25.2	1,554,949	6.2
公債費	9,824,853	9.9	9,380,494	9.3	444,359	4.7
投資的経費	13,466,804	13.6	16,220,011	16.1	△ 2,753,207	△ 17.0
普通建設事業費	13,417,518	13.5	16,140,232	16.0	△ 2,722,714	△ 16.9
うち補助	6,784,129	6.8	6,269,979	6.2	514,150	8.2
うち単独	6,221,757	6.3	9,581,011	9.5	△ 3,359,254	△ 35.1
うちその他	411,632	0.4	289,242	0.3	122,390	42.3
災害復旧事業	49,286	0.1	79,779	0.1	△ 30,493	△ 38.2
その他の経費	39,139,874	39.4	39,440,956	39.3	△ 301,082	△ 0.8
物件費	10,309,008	10.4	10,107,871	10.1	201,137	2.0
維持補修費	1,022,921	1.0	1,042,118	1.0	△ 19,197	△ 1.8
補助費等	10,768,188	10.8	11,493,883	11.4	△ 725,695	△ 6.3
積立金	2,666,161	2.7	1,860,631	1.9	805,530	43.3
出資金	368,335	0.4	356,144	0.4	12,191	3.4
貸付金	1,286,236	1.3	1,988,294	2.0	△ 702,058	△ 35.3
繰出金	12,719,025	12.8	12,592,015	12.5	127,010	1.0
合 計	99,329,671	100.0	100,502,529	100.0	△ 1,172,858	△ 1.2

第7表 市債未償還額年度比較表

区分	金額		比較		構成比	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
1 普通債	千円 58,726,600	千円 57,198,137	千円 1,528,463	% 2.7	% 33.7	% 33.6
土木	23,763,816	21,662,616	2,101,200	9.7	13.7	12.7
農林水産	1,807,948	1,949,486	△ 141,538	△ 7.3	1.0	1.2
教育	15,531,643	15,454,385	77,258	0.5	8.9	9.1
住宅	2,093,919	2,187,047	△ 93,128	△ 4.3	1.2	1.3
保健衛生	6,107,489	5,670,224	437,265	7.7	3.5	3.3
その他	9,421,785	10,274,379	△ 852,594	△ 8.3	5.4	6.0
2 災害復旧債	321,892	331,622	△ 9,730	△ 2.9	0.2	0.2
3 国の予算等貸付金債	28,747	31,360	△ 2,613	△ 8.3	0.0	0.0
4 枠外債（災害援護）	87,555	86,535	1,020	1.2	0.0	0.0
5 減税補てん債	1,018,487	1,283,974	△ 265,487	△ 20.7	0.6	0.8
6 臨時税収補てん債	0	66,221	△ 66,221	皆減	0.0	0.0
7 臨時財政対策債	41,052,745	39,331,644	1,721,101	4.4	23.6	23.1
8 減収補てん債	875,577	1,008,683	△ 133,106	△ 13.2	0.5	0.6
計	102,111,603	99,338,176	2,773,427	2.8	58.6	58.3
特別						
地方御売市場八戸市魚市場	185,374	149,049	36,325	24.4	0.1	0.1
都市計画土地区画整理事業	4,533,905	3,944,030	589,875	15.0	2.6	2.3
学校給食	2,987,848	2,929,774	58,074	2.0	1.7	1.7
都市計画下水道事業	61,104,355	61,334,376	△ 230,021	△ 0.4	35.1	36.0
都市計画駐車場	865,497	199,520	665,977	333.8	0.5	0.1
中央御売市場	346,337	365,808	△ 19,471	△ 5.3	0.2	0.2
霊園	10,640	7,670	2,970	38.7	0.0	0.0
農業集落排水事業	2,005,685	2,161,808	△ 156,123	△ 7.2	1.2	1.3
国民健康保険南郷診療所	34,494	27,300	7,194	26.4	0.0	0.0
計	72,074,135	71,119,335	954,800	1.3	41.4	41.7
合計	174,185,738	170,457,511	3,728,227	2.2	100.0	100.0

